

令和6年度

主要な施策の成果に関する説明書

敦賀市

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明書 目次

I 一般会計主要事業

議会費	1
総務費	2
民生費	13
衛生費	25
労働費	31
農林水産業費	32
商工費	37
土木費	47
教育費	56
災害復旧費	69

II 特別会計主要事業

敦賀市国民健康保険特別会計	70
敦賀市介護保険特別会計	71

令和6年度 定額資金基金運用状況 調書	72
---------------------	----

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	決算額	7,099	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、各種広報事業を実施しました。			一般財源	7,099
議会報「議会だより」の発行 発行時期 定例会後（年4回） 発行部数 27,700部／回 配布形態 全戸配布 議会テレビ放映 本会議の生中継及び録画中継をRCNにて放映 議会インターネット映像配信 本会議の生中継及び録画中継をインターネットにて映像配信 ※YouTubeにおいても本会議の録画映像を配信 議会報告会 参集型の報告会（2回）に加え、市内3団体（敦賀地区保護司会、敦賀市防災士会、つるが男女共同参画ネットワーク）を対象に出前形式での報告会を実施 実績 全5回、75名参加				

事業	議員活動費	決算額	10,706	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、積極的な議員活動を行いました。 また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、議会におけるDXの推進を図りました。			一般財源 諸収入	10,574 132
主な事業内容 委員会視察の実施、各議長会総会や要望活動等への出席 議員研修会の実施（年1回全議員対象） タブレット端末の導入（令和6年10月） 導入内容 ・タブレット端末（iPad Air、キーボード等）のリース ※リース料にペーパーレス会議システム、端末管理システム及び オフィスソフトのライセンス料を含む ・周辺機器（タッチペン、カバーフィルム）の購入 負担割合 通信料のみ公費負担1/2、議員負担1/2 ※議員負担分の1/2まで政務活動費の充当可能				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	決算額	1,550	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市職員の死亡事案について、専門的知識を有する委員で組織する第三者調査委員会を設置し、事実関係の確認及び再発防止策について調査審議しました。			一般財源	1,550
委員数	3名（弁護士、社会保険労務士、臨床心理士）			
開催実績	17回			
費用内訳				
報酬	382,500円（条例に定めのある委員報酬）			
報償費	962,500円（役職加算、学識経験者加算）			
旅費	198,832円（会議参加交通費）			
委託料	5,902円（職員に対するアンケート調査委託費）			

事業	退職手当費（一般職）	決算額	195,306	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者27名の退職手当を支給しました。			一般財源 繰入金	187,050 8,256
【内訳】	定年退職 勸奨・自己都合退職等	4名 23名		

事業	退職手当費（会計年度任用職）	決算額	12,950	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者21名の退職手当を支給しました。			一般財源	12,950
【内訳】	任期満了退職 自己都合退職	14名 7名		

事業	内部情報システム導入事業費	決算額	20,865	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 起案文書の押印決裁から電子決裁への変更による決裁待ち時間の短縮や出先機関職員の移動時間の削減といった事務の効率化を図るため、電子決裁機能を持つ内部情報システム（庶務事務システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム）のうち庶務事務システム、文書管理システム、人事給与システムを導入しました。 事業内容 ・ 内部情報システム導入委託料（令和6年度分） 15,906千円 ・ 文書管理システム移行データ抽出委託 2,200千円 ・ 内部情報システム使用料 2,759千円			一般財源	-
			繰入金	17,706
			諸収入	3,159

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	決算額	4,653	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
契約管理課が集中管理する公用車の更新にあたり、脱炭素化を図るため、電気自動車等を2台購入しました。			一般財源	4,098
購入車両			諸収入	555
軽貨物1台 (EV)				
軽乗用1台 (HV)				

事業	公有財産マネジメント推進事業費	決算額	12,938	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 建築から30年以上経過した公共施設を対象に、予防保全型の維持管理、長寿命化を目的とした長寿命化計画を策定しました。			一般財源	3,438
			繰入金	9,500
対象施設	建築後30年以上経過した、子育て総合支援センター外20施設 (既に長寿命化計画が策定されている学校施設、公営住宅等を除く)			
期 間	令和5年度～令和6年度 (令和5年度：劣化度調査実施)			

事業	減債基金積立金	決算額	889, 076	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金に積立を行いました。			一般財源	887, 367
			財産収入	1, 709
減債基金残高				
令和5年度末残高				2, 748, 022, 343円
令和6年度元金積立額				887, 367, 000円
令和6年度利子積立額				1, 708, 937円
令和6年度末残高				3, 637, 098, 280円

事業	公共施設等総合管理基金積立金	決算額	333,171	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 公共施設等の整備、更新、改修、維持補修及び除却資金として活用するため、公共施設等総合管理基金に積立を行いました。			一般財源	-
			財産収入	3,171
			繰入金	330,000
公共施設等総合管理基金残高				
令和5年度末残高			3,957,702,032円	
令和6年度取崩額			127,164,000円	
令和6年度元金積立額			330,000,000円	
令和6年度利子積立額			3,171,242円	
令和6年度末残高			4,163,709,274円	
(下水道事業会計貸付金			340,000,000円を含む)	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	定住移住促進事業費	決算額	6,755
所属	政策推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 本市への移住を促進するため、移住者向けHPにて情報発信を行いました。 また、全国からの移住者に対し「ふくいはぴコイン」の交付及び福井大学敦賀キャンパスで履修する学生への家賃等に対する補助を行いました。			一般財源 43
(1) 移住定住促進ホームページ更新等			県支出金 1,350
(2) 移住者に対する移住支援 移住者数 26世帯42名			繰入金 5,362
(3) 福井大学敦賀キャンパス学生への家賃補助 家賃補助者数 30名			

事業	結婚支援事業費	決算額	5,119
所属	政策推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚を希望する方々を支援するため、「ふく恋」マッチングシステムの登録料助成、出会いの場イベントの開催費用に対する補助等を実施しました。			一般財源 202
○婚活モチベーション向上業務 結婚の担い手育成セミナーの開催 参加者数 17名 婚活イベント参加者対象セミナーの開催 参加者数 16名（男性10名 女性6名）			県支出金 866
○マッチングシステム利用促進業務 市民のふく恋マッチングシステム新規登録料に対する助成 助成人数 13名（男性13名 女性0名）			繰入金 4,051
○出会いの場創出支援業務 市内事業者等が主催する出会いの場イベント等に対する補助 補助件数 8件（うちサポート件数 5件） 補助事業累計参加者数 158名（男性89名 女性69名）			

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	決算額	8,904
所属	政策推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 嶺南Eコースト計画に基づき本市のGX・DXを推進するため、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むとともに、次世代を担うデジタル人材の育成に向けて、民間事業者のデジタル教育の導入に対して補助を行いました。			一般財源 128
再エネ地産地消推進事業 4,444千円 卒FIT電力を活用した地域内での再エネ循環を実施 卒FIT発電量：673,315kWh			県支出金 2,029
デジタル教育導入支援事業 4,059千円 補助支援によりプログラミング教室を開催 開催回数：52コマ、参加児童数：延べ209名			繰入金 6,474
旅費等その他経費 401千円			諸収入 273

事業	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	決算額	5,487
所属	政策推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 福井県の新福井ふるさと茶屋支援事業補助金及び集落活性化支援事業補助金を活用し、地域住民が主体となつて行う地域資源を活かしたコミュニティや集落機能の維持・活性化に向けた活動を支援しました。			一般財源 691
実施主体 ふるさと茶屋 おお原の里（原区）			県支出金 2,796
活用施設 おお原の里			繰入金 2,000
総事業費 5,487千円 （内訳）			
・おお原の里改修設計業務 1,078千円			
・先進地視察等活動経費 320千円			
・竹林、農園整備費 4,089千円			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	大学研究等支援事業費補助金	決算額	2,238	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 大学における研究及び地域との連携事業を支援しました。			一般財源 繰入金	101 2,137
補助事業件数 6件（敦賀市立看護大学2件、福井大学4件） 補助額 2,238千円（敦賀市立看護大学620千円、福井大学1,618千円）				

事業	ふるさと納税事業費	決算額	3,979,112	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
寄附者にとって利用しやすいふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、寄附者に対して、市内協力事業者が提供するお礼の品を贈呈しました。 また、ふるさと納税の寄附拡大等を図るため、返礼品開発に取り組む市内協力事業者に対する補助を行いました。 ・ 寄附受付関連経費 3,975,222千円 （寄附管理、返礼品発送、礼状等郵送、寄附金決済手数料等） ・ 返礼品拡充関連経費 3,554千円 （ふるさと応援チャレンジ補助金 10件） ・ ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 30千円 ・ 旅費 306千円			一般財源	3,979,112

事業	ふるさと応援基金積立金	決算額	4,417,870	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
まちづくりに必要な施策に充てるため、ふるさと納税寄附金からふるさと納税に係る経費を差し引いた額をふるさと応援基金に積立を行いました。			一般財源	-
			財産収入	4,401
ふるさと応援基金残高			寄附金	4,413,469
令和5年度末残高				
令和6年度取崩額				
令和6年度元金積立額				
令和6年度利子積立額				
令和6年度末残高				

事業	ホームタウン奨学基金積立金	決算額	750,000	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市への定住を促進することを目的として、本市が実施する奨学金の返還等を支援する「ホームタウン奨学金」の創設にあたり、財源として基金を設置するとともに、5年間の財政需要見込額を積み立てました。 ホームタウン奨学基金残高 令和6年度元金積立額 750,000,000円 令和6年度末残高 750,000,000円			一般財源	750,000

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	備蓄用品等整備事業費	決算額	7,138	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 災害備蓄品の更新等を行いました。 ・ 飲食料関係（更新・追加） アルファ米2,000食、ビスケット360食、保存用パン840食、ようかん1,000食、レスキューフーズ48食、備蓄用おにぎり40食、保存水（500ml）1,200本、液体ミルク312缶、粉ミルク800本 ・ 日用品関係（更新） 紙おむつ（大人用）16パック、紙おむつ（子ども用）42パック、生理用ナプキン5,976枚、尿とりパッド1,440枚 ・ 資機材関係（追加） キャスター付きスツール10台、ポータブル電源16台、ファミリールーム5基、延長コードスタンド4台 ・ トイレ関係（追加） 防臭袋10,560枚、携帯トイレ1,000個 ・ 救護関係（更新・追加） 救急箱入替セット43セット、毛布50枚 ・ 装備品関係（更新） ゴム手袋2,000双 等			一般財源 繰入金	783 6,355

事業	地域防災連絡協議会補助金	決算額	3,200	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図りました。			一般財源	3,200
主な活動内容 ・リーダー研修会の開催 令和7年2月9日開催 ・防災訓練の助成 9区 ・防災器具整備の助成 38区 ・防災倉庫整備の助成 1区				

事業	地域共助除雪機購入費補助金	決算額	535	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 各区等が降雪時の避難路確保や除雪車が入ることのできない狭路等の除雪を行うために購入する除雪機の費用の一部を補助しました。			一般財源 繰入金	- 535
補助対象機種	ロータリー除雪機、ブレード除雪機、除雪装置			
補助金額	購入費用の3分の2			
補助限度額	800千円／1台			
補助実績	1区（ロータリー除雪機（中型） 購入費用803千円）			

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	決算額		
所属	危機管理対策課		4,020	
事業の成果報告			財源内訳	
原子力災害時の避難の際に、安定ヨウ素剤の服用が適時かつ円滑に行えるよう、配布対象者に対して、安定ヨウ素剤の事前配布を行いました。			一般財源	1,583
			県支出金	2,437
配布対象者				
・原子力発電所から概ね半径5km圏内の地域（PAZ）にお住まいの方				
・原子力発電所から概ね半径5～30km圏内の地域（UPZ）にお住まいの方で、12歳以下、妊婦・授乳婦、障がいや病気等により速やかに避難することが困難な方、同居家族の方のうち、配布を希望される方				
配布方法				
・案内文等の送付（保育園、幼稚園、小学校、母子健康手帳交付者）				
・薬局での配布（市内19箇所）				
配付実績				
・PAZ 4人				
・UPZ 50人				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	災害対策本部室機器整備費	決算額	5,297	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 災害対策本部室の設備について、モニターやテレビ等を増設し、機能強化を図りました。			一般財源	359
設置機器 デジタル時計2台、キーボックス1台、ノートパソコン2台、 映像音声スイッチャー1式、プロジェクター（可搬型）1台、 スクリーン（可搬型）1台、WEB会議用カメラ（天井取付）1台、 WEB会議用カメラ（可搬型）2台、WEB会議用スピーカー（可搬型）4台、 スピーカー（天井埋込型）1台、USBヘッドセット2セット、液晶テレビ3台 等			繰入金	4,938
更新機器 プロジェクター（天井取付）1台、ワイヤレスマイク受信機2台				

事業	災害対応基金積立金	決算額	43,846	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 災害対応に資するため、災害対応基金に積立を行いました。			一般財源	-
			財産収入	75
			繰入金	43,771
災害対応基金残高				
令和5年度末残高				166,486,537円
令和6年度元金積立額				43,771,006円
令和6年度利子積立額				75,119円
令和6年度末残高				210,332,662円

事業	町界町名地番整理事業費	決算額	12,320	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
岡山町1丁目・2丁目からの要望を受け、混在している大字を統一し、住所の括弧書きをなくすことで、住所表記において住民生活に混乱や支障をきたしている状況の解消を図るため、町の区域及び名称を新たに設定するとともに、町界町名地番整理を行うために必要な新旧地番対照表の作成等を行いました。			一般財源	12,320
岡山町町界町名地番及び建物所在地番整理業務委託 12,320千円				

事業	情報ネットワーク管理運営費	決算額	110,708	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許16,720千円） 【ふるさと応援基金活用事業】 ネットワークの安全性や信頼性を確保するため、情報システムの適正な運用管理を行いました。 その中で、各課で保有する地図データの統合化を図るため、一元管理を行うシステム（統合型GIS）を導入し、また、効率的な職員用パソコンの利用環境を整備するため、庁舎内無線環境を構築しました。 情報ネットワーク管理運営費 80,744千円 統合型GIS等構築委託 13,244千円 庁舎内無線環境構築委託 16,720千円			一般財源	99,230
			繰入金	11,478

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	決算額	59,858	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに20業務の情報システムを標準化対応システムに移行するため、令和6年度に予定していた作業を行い、一部業務のシステムの標準化を完了しました。			一般財源	1
			諸収入	59,857
作業内容 ・クラウド環境構築・設定作業 ・システム構築・設定作業 ・データ移行作業 ・システム運用テスト等 標準化完了業務 ・生活保護				

事業	広報安全等対策事業費	決算額	9,448	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施しました。			一般財源	264
			県支出金	9,184
広報素材	パンフレット作製・配布1回（全戸配布）			
	広報番組制作・放映 制作1回 放映2回			
事務費等	広報車維持費、電話及びFAX使用料、			
	OA機器借上、事務用品消耗品購入費、			
	資料購入費、旅費 等			

事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金	決算額	65,911	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行いました。			一般財源	10,233
			繰入金	55,678
補助事業者	学校法人嶺南学園（敦賀気比高校）			
補助内容	空調改修（特別教棟）、魅力向上事業			
総事業費	128,261千円			
補助額	65,911千円			

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	決算額	933	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民活動団体が本市の課題に市と協働で取り組む事業に対し、補助金を交付しました。 また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催する等、市民活動への理解や関心を高めました。			一般財源	933
市民協働事業補助金 3団体 527千円 市民活動への支援 ・市民活動推進研修会の開催 3回 ・市民活動フェスタ「JoyJoy敦活フェスタ」の開催支援 ・友好都市である生駒市の市民活動団体との交流支援 （敦賀・生駒両市の市民活動団体による意見交換会の開催、生駒市市民活動団体の「JoyJoy敦活フェスタ」ステージ参加・ブース出展）				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	コミュニティバス運行事業費	決算額	169,334
所属	交通政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行しました。また、子どもたちの認知度、親近感向上を目的に絵画コンクールを開催しました。		一般財源	150,792
運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、栗野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線）		県支出金	16,500
利用実績 329,490人		諸収入	2,042

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	決算額	900
所属	交通政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費を補助しました。		一般財源	900
補助対象区 高野区 補助額 900千円			

事業	地域公共交通計画策定事業費	決算額	4,039
所属	交通政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 急激な人口減少、高齢化が進み、これまでの地域公共交通サービスを維持するだけでは多様化した公共交通に対するニーズに対応することが困難なことから、これからの地域公共交通の役割、機能を整理し、持続可能且つ本市に適した地域公共交通を推進するため、敦賀市地域公共交通計画を策定しました。		一般財源	839
計画期間 令和7年度から令和11年度（5年間）		繰入金	3,200
実施内容 ・地域公共交通計画策定に係る協議会の開催（4回） ・地域公共交通の役割と課題の整理 ・交通弱者支援に関する施策の検討 等			

事業	運転免許自主返納支援事業費	決算額	3,336
所属	生活安全課		
事業の成果報告		財源内訳	
近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納の促進を図りました。		一般財源	3,336
また、市役所で運転免許自主返納臨時出張所の開設も行いました。			
支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） 支援期間 3年間 新規申請者数 280人			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	町内会館建設等事業費補助金	決算額	1,526	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助しました。			一般財源	1,526
蓬萊会館 空調改修工事 補助額 683千円				
藤ヶ丘公民館 玄関ポーチ及び外壁改修工事 補助額 190千円				
みどりヶ丘町公民館 外壁塗装工事及びスロープ等新設工事 補助額 653千円				

事業	能登半島地震等災害救援対策事業費	決算額	723	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
能登地方において、令和6年1月に発生した地震及び令和6年9月に発生した大雨被害に対する支援のため、職員を派遣しました。			一般財源	610
派遣者数 延べ14名 派遣期間 1名あたり 5日間又は6日間			県支出金	113

事業	庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金返還金	決算額	108,565	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
市庁舎に整備した自立型水素エネルギー供給システムについて、その一部である水素製造装置に不具合が生じ、復旧が見込まれないため、システム全体を撤去し、整備の財源として交付を受けた環境省補助金の返還を行いました。			一般財源 諸収入	- 108,565
対象補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金				

事業	生活交通維持支援事業費補助金	決算額	28, 233	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線事業費の一部及びコミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バス運賃との差額を補助しました。 また、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図るため、コミュニティバス定期利用者が広域路線バスに乗り換えた際の運賃補助を行いました。 対象路線 福井鉄道バス 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 福井鉄道バス 菅浜線（敦賀駅～白木）			一般財源	16, 435
			繰入金	11, 798

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防犯カメラ設置等事業費補助金	決算額	1,100	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
区が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助することにより、地域の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進しました。			一般財源	550
			県支出金	550
【実施箇所】	【設置台数】	【補助額（うち県補助額）】		
金山	2台	200千円（100千円）		
市橋	2台	200千円（100千円）		
若葉町	2台	200千円（100千円）		
藤ヶ丘町	1台	100千円（50千円）		
公文名	2台	200千円（100千円）		
櫛川	2台	200千円（100千円）		
計 6区	11台	1,100千円（550千円）		

事業	次世代タクシー車両導入支援事業費補助金	決算額	4,200	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) タクシー事業者に対し、環境負荷の少ない次世代車両への買い替えを促進するため、支援を行いました。 補助台数 7台（新車）			一般財源	2,100
			県支出金	2,100

事業	定額減税補足給付金事務費	決算額	22,496	
所属	税務課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれないと見込まれる方に、定額減税補足給付金を支給するための事務経費を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	22,496
内訳				
報酬（パートタイム会計年度任用職員報酬）137,040円				
職員手当等（超過勤務手当）290,159円				
旅費（パートタイム会計年度任用職員費用弁償）4,000円				
需用費（コピー用紙代 等）15,913円				
役務費（郵便料、振込手数料）1,987,444円				
委託料（事務処理業務委託 等）20,061,173円				

事業	定額減税補足給付金	決算額	438,390	
所属	税務課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれないと見込まれる方に、定額減税補足給付金を支給しました。			一般財源	－
給付実績 438,390千円（10,785人）			国庫支出金	438,390

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電算処理業務費（債権管理課）	決算額	6,325	
所属	債権管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
自治体情報システムの標準化・共通化に対応できるよう税基幹システムの改修を行いました。			一般財源	6,325
システム改修費 委託料 6,325千円				

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	決算額	15,631	
所属	市民課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許14,322千円) 戸籍等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加する戸籍法等の改正に対応するため、戸籍情報システム及び関連システムの改修を行いました。			一般財源	-
			国庫支出金	15,631
戸籍情報システム改修			3,212千円（繰越明許）	
戸籍情報システム改修（振り仮名通知出力機能）			1,309千円	
戸籍附票システム改修			2,200千円（繰越明許）	
住民基本台帳システム改修			6,270千円（繰越明許）	
住民基本台帳システム改修（証明書発行サーバ連携）			2,640千円（繰越明許）	

事業	選挙執行費	決算額	34,815	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に係る経費を支出しました。			一般財源	1,799
			国庫支出金	33,016
議員任期	4年			
任期満了日	令和7年10月30日			
小選挙区議員定数	1人（福井県第2区選挙区）			
衆議院解散	令和6年10月9日			
公示日	令和6年10月15日（選挙期日の12日前まで）			
選挙期日	令和6年10月27日（衆議院の解散の日から40日以内）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	決算額	7,711
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、別に行う自立相談支援事業で相談を受けた内容に応じてプランを作成するなど、各事業による支援を実施しました。			一般財源 2,027
○生活困窮者からの相談件数（延べ） 2,615件（うち新規相談件数 135件） ○プラン（自立に向けた計画）作成件数 43件（うち新規プラン作成数 25件） ○事業名、金額、委託先等 就労準備支援事業 6,829,060円 敦賀市社会福祉事業団 家計改善支援事業 423,360円 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 住居確保給付金 126,000円 市の直営事業 一時生活支援事業 259,000円 ビジネス竹野旅館 外 学習生活支援事業 74,000円 市の直営事業			国庫支出金 5,684

事業	地域福祉計画策定事業費	決算額	4,013
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
社会福祉法に基づき、地域福祉施策を総合的に推進する上での基本的指針となる第5期敦賀市地域福祉計画（福祉つるが めくもりプラン）を策定しました。			一般財源 4,013
計画策定期間 令和6年度 計画期間 令和7年度～令和11年度 策定委員会委員数 14名 策定委員会開催経過 第1回 令和6年7月11日 第2回 令和6年9月24日 第3回 令和6年11月18日 第4回 令和7年1月17日 第5回 令和7年2月13日 委託内容 会議資料及び議事概要作成、アンケート案作成、印刷及び回収結果の集計・分析 計画素案及び計画案作成			

事業	民生、児童委員活動助成費	決算額	6,541
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給しました。			一般財源 6,541
また、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、敦賀市民生委員児童委員協議会連合会に対し、民生委員児童委員活動事業交付金を交付しました。			
委員数（令和7年3月末現在） 民生委員児童委員 122名 主任児童委員 11名 民生委員児童委員支援員 5名			

事業	地域福祉活動等支援事業費	決算額	26,933
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図りました。			一般財源 26,933
また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指しました。			
○地域見守り・支え合い活動（委託先 敦賀市社会福祉協議会） 出前講座実施回数 17回 受講者数 645人 ○ボランティア活動支援（委託先 敦賀市社会福祉協議会） ボランティア登録者数 個人1,036人、団体146団体（令和7年3月末現在） 災害ボランティア登録者数 個人 306人、団体142団体（令和7年3月末現在） ○避難行動要支援者避難支援制度 対象者数 3,284人、うち登録者数 931人（28.34%）（令和7年3月末現在）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	24,883
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
(社会福祉総務費) 重層的支援体制整備事業における5つの事業を実施しました。			一般財源 7,811
○自立相談支援事業(委託) 11,037,617円 【委託】敦賀市社会福祉事業団 相談者数 177人(延べ対応件数2,615件)			国庫支出金 15,129
○生活困窮者支援等のための地域づくり事業(委託) 5,820,962円 【委託】敦賀市社会福祉事業団 地域住民との座談会3回(延べ参加人数38人)			県支出金 1,943
○参加支援事業(直営及び委託) 2,931,684円 【直営】就労体験事業 利用件数2件 【委託】敦賀市社会福祉事業団 相談者数3人(延べ対応件数160件)			
○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(委託) 3,133,088円 【委託】二州青松の郷 相談者数4人(延べ対応件数101件)			
○多機関協働事業(直営及び委託) 1,496,000円 【直営】相談者数79人(延べ対応件数1,242件) 【委託】福井大学 相談件数13件			
○その他事務費 463,759円			

事業	子育て等福祉基金積立金	決算額	740,336
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金等を財源として子育て等福祉基金に積立を行いました。			一般財源 -
子育て等福祉基金残高			財産収入 336
令和5年度末残高 624,941,068円			繰入金 740,000
令和6年度取崩額 14,645,400円			
令和6年度元金積立額 740,000,000円			
令和6年度利子積立額 335,960円			
令和6年度末残高 1,350,631,628円			

事業	子ども発達支援センター空調改修事業費	決算額	117,432
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
(繰越明許) 子ども発達支援センターパラボルの空調設備の老朽化に対応するための改修工事を行いました。			一般財源 117,432
アスベスト検査手数料 165,000円			
電気工事 25,696,500円(契約額42,696,500円のうち完成代金)			
機械工事 63,115,800円			
建築工事 28,454,800円			

事業	障害者福祉施設改修事業費	決算額	227,968
所属	障がい福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち繰越明許45,815千円) (決算額のうち通次繰越1,247千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 老朽化や入所者の高齢化等に対応するための改修工事等として、令和6年度は工事の支障となる作業所等の解体及び新設、訓練室棟の増築及び既存棟の改修に着手しました。 また、工事に係る検査手数料、老朽化した電話設備の修繕及び工事区域のマンホールポンプ槽清掃委託を実施しました。			一般財源 81,020
新作業所建設工事 45,815,000円			市債 46,800
旧作業所解体工事 5,240,400円			繰入金 100,148
建築・電気工事前払金(訓練室棟増築、既存棟(A棟)改修) 173,100,000円			
工事検査等手数料 141,150円			
電話機器等修繕 3,344,000円			
マンホールポンプ槽清掃委託 327,888円			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	決算額	2,091,761	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行いました。			一般財源	556,075
自立支援給付費			国庫支出金	1,019,776
介護給付費			県支出金	515,910
訓練等給付費				
計画相談支援給付費				
補装具				
自立支援医療費				
更生医療				
育成医療				
療養介護医療費				
特別障害者手当				
障害児福祉手当				

事業	地域生活支援事業費	決算額	76,717	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施しました。			一般財源	50,871
手話通訳者配置			国庫支出金	17,272
手話通訳者派遣			県支出金	8,574
要約筆記者派遣				
日常生活用具給付				
日中一時支援事業				
生活サポート事業				
手話奉仕員養成研修				
スポーツ教室				
自動車運転免許取得助成事業				
職員1名配置				
手話奉仕員派遣				
要約筆記奉仕員派遣				
移動支援事業				
訪問入浴事業				
安心生活支援事業				
スポーツ大会				
自動車改造助成事業				
成年後見制度利用支援事業				

事業	障がい者コミュニケーション支援推進事業費	決算額	3,320	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源	1,085
令和3年4月に施行した「敦賀市手話言語条例」及び「敦賀市障がいのある人の情報取得・コミュニケーション支援に関する条例」に基づき施策を推進し、障害のある人もない人も互いに一人ひとりの尊厳を尊重し合い、全ての市民が安心して暮らすことができる共生社会の実現に向け、講習会の実施や対話支援システムを導入しました。			国庫支出金	90
市民向け手話講習会			県支出金	45
市職員向け手話講習会			繰入金	2,100
対話支援システム				
5回開催				
1回開催				
令和6年12月2日導入				

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	決算額	21,463	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源	1,517
重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給しました。			県支出金	760
支給額			繰入金	19,186
支給月				
対象者				
支給延べ人員				
支給総額				
視覚・知的・肢体（一部）：3,000円／月				
肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円／月				
7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給				
県補助事業 公的年金等未受給者（補助率1/2）				
市単独事業 公的年金等受給者				
県補助事業 727人				
市単独事業 8,557人				
21,463,000円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	決算額	239, 623	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成しました。			一般財源	18, 964
対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者		県支出金	117, 407
実績数	延べ助成人数 21, 183人 延べ助成件数 58, 764件		繰入金	103, 252

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	決算額	8,019	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行いました。			一般財源 繰入金	- 8,019
助成対象	身障手帳1級及び2級 （下肢、体幹、移動機能障がい又は視覚機能障がい者） 重度「A」の療育手帳所持者			
支給内容	1級の身体障がい者：年間36枚 2級の身体障がい者・知的障がい者：年間24枚			
助成内容	普通車タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）			
年間交付者数	1級の身体障がい者：リフト無 111人 リフト有 56人 2級の身体障がい者・知的障がい者：リフト無 43人 リフト有 25人			
実績件数	リフト無 2,561件 リフト有 1,518件			

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	87,329															
所属	障がい福祉課																	
事業の成果報告			財源内訳															
(障害者福祉費) 障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供、参加支援等を行うため、障がい者相談支援事業、地域活動支援センター事業を行いました。 【実施内容】 - 障がい者相談支援事業（委託） 委託先：敦賀市社会福祉協議会 敦賀市社会福祉事業団 二州青松の郷 合 計 - 地域活動支援センター事業 委託先：地域活動支援センター（3事業所） <table><tr><td>延べ相談件数</td><td>委託料</td></tr><tr><td>11,128件</td><td>27,351,000円</td></tr><tr><td>3,110件</td><td>22,644,600円</td></tr><tr><td>1,503件</td><td>13,826,785円</td></tr><tr><td>15,741件</td><td>63,822,385円</td></tr></table> <table><tr><td>延べ利用件数</td><td>委託料</td></tr><tr><td>3,850件</td><td>14,677,374円</td></tr></table>			延べ相談件数	委託料	11,128件	27,351,000円	3,110件	22,644,600円	1,503件	13,826,785円	15,741件	63,822,385円	延べ利用件数	委託料	3,850件	14,677,374円	一般財源	84,733
			延べ相談件数	委託料														
			11,128件	27,351,000円														
			3,110件	22,644,600円														
			1,503件	13,826,785円														
15,741件	63,822,385円																	
延べ利用件数	委託料																	
3,850件	14,677,374円																	
国庫支出金	1,731																	
県支出金	865																	

事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費	決算額	8,207	
所属	障がい福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、障がい福祉サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付しました。			一般財源	-
			国庫支出金	4,103
対象期間 令和6年4月1日～令和6年5月31日			県支出金	4,104
支給事業所				
訪問系サービス事業所 23事業所 208,840円				
通所系サービス事業所 30事業所 712,300円				
入所系サービス事業所 5事業所 91,120円				
合 計 58事業所 1,012,260円				
対象期間 令和6年8月1日～令和6年10月31日、令和7年1月1日～令和7年3月31日				
支給事業所				
訪問系サービス事業所 23事業所 1,813,320円				
通所系サービス事業所 30事業所 4,656,880円				
入所系サービス事業所 5事業所 724,200円				
合 計 58事業所 7,194,400円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	決算額	1,245	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給しました。			一般財源	1,245
支給対象者	65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者			
支給要件	ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給			
支給額	月額10,000円			
支給対象者数	16人			

事業	高齢者外出支援事業費	決算額	10,750	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために 外出支援を行いました。			一般財源	10,750
老人福祉バス事業 地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内3回を限度に 市内各所への送迎バス借上料金を市が負担し、また、1クラブにつき年度内1回を 限度に、市外で行う行事等のバスの借上げに対し助成しました。 （市内）バス利用台数 58台 （市外）利用クラブ数 23クラブ 高齢者外出支援事業 80歳以上の在宅高齢者に対して、バス・タクシー・施設で利用できる外出支援券 を交付しました。 （外出支援券）対象者数 5,906人 利用者数 2,707人				

事業	緊急通報システム関係経費	決算額	12,794	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与しました。			一般財源 繰入金	1,165
対象者	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等			11,629
利用者数	328人（令和7年3月末時点）			

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	決算額	98,866	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置しました。 措置入所者数 33人（令和7年3月末時点）			一般財源	84,518
			分担金負担金	14,348

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	介護人材確保対策事業費	決算額	2,313
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 介護人材の安定的な確保及び介護サービスの質の向上を確保し、定着促進を支援するため、介護人材確保に対する各種事業を実施しました。 - 介護職員キャリアアップ支援事業 - 介護職員初任者研修（受講料の2/3：上限6万円） - 対象人数 3人、助成額 115,000円 - 介護福祉士実務者研修（受講料の2/3：上限10万円） - 対象人数 9人、助成額 550,000円 - 介護福祉士・介護支援専門員・主任介護支援専門員（1人あたり8万円） - 対象人数 2人（1法人）、交付額 160,000円 - 潜在介護人材再就職支援助成事業（1人あたり5万円：1回限り） - 対象人数 4人、助成額 200,000円 - 外国人介護職員就労助成事業（1人あたり10万円） - 対象人数 12人（5法人）、交付額 1,200,000円			一般財源 繰入金 - 2,313

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	95,866
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
（老人福祉費） 地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業及び地域介護予防活動支援事業を実施し、高齢分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を図りました。 地域包括支援センターの運営 75,307,962円 生活支援体制整備事業 697,185円 地域介護予防活動支援事業 19,860,440円 計 95,865,587円			一般財源 17,114 国庫支出金 34,227 県支出金 17,114 繰入金 27,411

事業	介護サービス事業所等物価高騰対策事業費	決算額	38,401
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付しました。 対象期間 令和6年4月1日～令和6年5月31日 支給事業所 訪問系サービス事業所 54事業所 490,320円 通所系サービス事業所 32事業所 1,727,200円 入所系サービス事業所 39事業所 1,610,240円 合 計 125事業所 3,827,760円 対象期間 令和6年8月1日～令和6年10月31日、令和7年1月1日～令和7年3月31日 支給事業所 訪問系サービス事業所 53事業所 4,178,520円 通所系サービス事業所 32事業所 11,664,320円 入所系サービス事業所 40事業所 18,730,600円 合 計 125事業所 34,573,440円			一般財源 - 国庫支出金 19,200 県支出金 19,201

事業	福祉総合センター改修事業費	決算額	19,407
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化した設備の修繕を行いました。 修繕内容 高圧ケーブル取替修繕 707,300円 耐用年数を経過した高圧ケーブルを交換 舞台機構設備取替修繕 18,700,000円 綴帳等を昇降するモーター、ベルト等を交換			一般財源 2,026 繰入金 17,381

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	非課税世帯等物価高騰支援給付金事務費	決算額	17,248	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許2,269千円) 国の総合経済対策を受け臨時交付金を活用し、物価高騰対策として住民税非課税世帯等に対し給付金を支給するための事務経費を支出しました。			一般財源	3,655
			国庫支出金	13,593
支出内訳				
パート職員人件費				1,863,511円
職員超過勤務手当				629,189円
需用費（消耗品、封筒印刷、電話移設）				1,380,345円
役務費（郵便料、振込手数料）				4,325,841円
委託料（システム導入、コールセンター）				9,049,370円
合 計				17,248,256円

事業	非課税世帯等物価高騰支援給付金	決算額	294,390	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許11,630千円) 国の総合経済対策を受け臨時交付金を活用し、物価高騰対策として住民税非課税世帯等に対し給付金を支給しました。			一般財源 国庫支出金	- 294,390
①【R5均等割課税分（10万円）、低所得子育て世帯子ども加算（5万円）】 89世帯×100,000円+1世帯×30,000円+54人×50,000円=11,630,000円				
②【R6新たに非課税及び均等割課税分（10万円）、子ども加算（5万円）】 968世帯×100,000円+1世帯×70,000円+11世帯×30,000円+131人×50,000円 =103,750,000円				
③【R6非課税世帯分（3万円）、子ども加算（2万円）】 5,643世帯×30,000円+486人×20,000円=179,010,000円				
※①、②について、以前に3万円、7万円の給付金を家計急変で受け取った世帯は10万円との差額を支給。				

事業	児童手当支給費	決算額	1,024,733	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、対象児童を養育している方へ児童手当を支給しました。また、児童手当法の改正に伴い、令和6年10月分から支給対象児童、支給月額等を拡充しました。			一般財源	109,294
			国庫支出金	784,157
			県支出金	131,282
改正内容	・所得制限の撤廃 ・支給対象児童を「15歳に達した最初の年度末」から「18歳に達した最初の年度末まで」に変更 ・第3子以降の支給月額を「15,000円」から「30,000円」に変更 ※第3子以降算定に含める児童の年齢を「18歳に達した最初の年度末まで」から「22歳に達した最初の年度末まで」に変更 ・支給回数を「年3回払い」から「年6回払い（偶数月）」に変更			
受給者数	4,796人〔児童数8,752人〕（令和7年2月支払時点）			

事業	家庭育児応援手当支給費	決算額	4,145	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給しました。			一般財源	330
			県支出金	3,815
支給対象	敦賀市に住民登録があり、保育所等を利用していない0歳から3歳未満の第2子以降の児童を養育する年収360万円未満相当世帯 (令和6年9月以降は年収要件撤廃)			
手当額	対象児童1人当たり月額10,000円			
支給実績	令和6年度72人			
家庭育児応援手当システム改修委託料 1,595,000円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども家庭相談事業費	決算額	5,221
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図りました。 また、児童虐待防止研修会等を実施し、啓発及び専門性の向上に努めました。			一般財源 2,432
子ども家庭相談事業 相談対応件数 331件（前年度 351件）			国庫支出金 1,641
児童虐待防止事業 児童虐待防止研修会の開催（令和6年11月19日）参加者73名、 児童虐待防止推進月間における啓発活動（令和6年11月）市役所オープンスペース・ オルパーク及びこどもの国でパネルを設置し、市民からのメッセージを掲示、 啓発ポスター掲示依頼（市内217機関）、支援が必要な児童への見守り支援 実施回数 24回 対象児童数 16人（延べ362人）			県支出金 1,148
養育支援訪問事業等 訪問家庭数 0件 児童相談システム改修委託料及びライセンス追加 2,068,000円 保育カウンセラー配置事業 相談児童数 422人（延べ894人）			

事業	すみずみ子育てサポート事業費	決算額	14,837
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
子育て家庭の負担を軽減するため、一時預かりや子育て家庭における生活支援のサポート事業の運営を委託しました。			一般財源 7,369
委 託 先 公益社団法人敦賀市シルバー人材センター 一般社団法人はれのひ アイビーエージェンツ株式会社 合同会社菅浜わくわく協働体 一時預かり専門託児所せら 延べ利用者数 4,035人（一時預かり 4,005人、生活支援 30人）			県支出金 7,468

事業	こども計画策定事業費	決算額	1,972
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
国が定めた「こども大綱」を勘案した「こども計画」を策定しました。また、こども・若者の意見を計画に反映させるため、Webアンケート調査やワークショップにより意見聴取を行いました。			一般財源 1,972
実施内容 Webアンケート調査の実施 こども・若者を対象としたWebアンケート調査を実施 13歳～34歳の市民対象 配布数3,000人 回答数685人 回答率22.8% こどもワークショップの実施 小中学生を対象としたワークショップで意見聴取を実施 小学校4年生～中学校3年生（計17人）			

事業	結婚新生活支援事業費	決算額	27,288
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、婚姻した世帯に対し、支援金を支給しました。			一般財源 238
結婚新生活支援事業 概要 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助 補助上限額 1世帯当たり夫婦ともに29歳以下：60万円、左記以外：30万円 支給実績 35世帯			国庫支出金 8,458
早婚夫婦支援事業 概要 29歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付 給付金額 1世帯当たり30万円（25歳以下の新婚世帯の場合：40万円） 支給実績 40世帯			県支出金 14,600
※各事業とも夫婦の合計所得が500万円未満等の補助要件あり。			繰入金 3,992

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	16,997	
所属	子育て総合支援センター			
事業の成果報告			財源内訳	
(児童福祉総務費) 子育て分野における地域づくりに向けた支援として、次の事業を委託しました。			一般財源	5,317
			国庫支出金	5,840
地域子育て支援拠点事業 開所日数 308日 利用人数 延べ10,028人 出張ひろば事業 1か所 48回 延べ1,375人 支援講座 12回 延べ89組 相談 165件			県支出金	5,840
委託先 特定非営利活動法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ				

事業	子ども医療費助成費	決算額	244, 622	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成しました。			一般財源	40, 930
			県支出金	99, 884
			繰入金	103, 808
対象者	0歳から18歳（高校3年生相当）までの子ども （18歳に到達後の最初の年度末まで）			
自己負担額	未就学児 なし 小学生以上 外来 1医療機関 500円／月 入院 1医療機関 500円／日（月4, 000円上限） 調剤 自己負担なし			
所得制限	なし			
対象者数	8, 848人（令和7年2月末時点）			
助成件数	延べ123, 028件			

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	決算額	41, 508	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。			一般財源	3, 679
			県支出金	20, 529
			繰入金	17, 300
対象者	母子家庭の母及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 父子家庭の父及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで）			
自己負担額	なし			
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用			
対象世帯数	644世帯（令和7年2月末時点）			
	内訳 母子家庭612世帯、父子家庭32世帯			
助成件数	延べ15, 929件			

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	決算額	1,200	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援しました。			一般財源	300
			国庫支出金	900
高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金				
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等			
支給額	高等職業訓練促進給付金 月額70,500円（非課税世帯は100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り月額40,000円加算			
	高等職業訓練修了支援給付金 25,000円（非課税世帯は50,000円）			
支給者数	1人（看護師・保健師）			
自立支援教育訓練給付金				
対象講座	雇用保険制度の一般又は特定一般教育訓練給付の指定講座等			
支給額	受講費用の10割相当額（上限あり）			
支給者数	なし			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	決算額	3,907	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援しました。			一般財源	1,655
放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助 対象児童数 94人、補助額 2,183,670円			県支出金	2,252
高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額10,000円上限）を補助 対象児童数 18人、補助額 524,200円				
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会） 小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ） 委託先 敦賀市母子寡婦福祉連合会、委託料 1,199,000円 登録児童数 13人（延べ参加児童数135人）				

事業	ひとり親家庭習い事支援事業費	決算額	2,694	
所属	子育て政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
習い事を通して子どもの興味関心を広げ、心身の成長を図るため、ひとり親家庭の子どもの習い事にかかる費用を補助しました。			一般財源	899
			県支出金	1,795
対象児童	小学校4年生から小学校6年生までの児童扶養手当受給世帯又はひとり親家庭医療費助成受給世帯の児童			
補助額	①児童扶養手当の全部支給世帯 4月から10月までの7か月当たりの上限額：70,000円 11月から3月までの5か月当たりの上限額：50,000円 ②児童扶養手当の一部支給世帯 4月から10月までの7か月当たりの上限額：35,000円 11月から3月までの5か月当たりの上限額：25,000円 ③ひとり親家庭医療費助成受給世帯 養育者の所得に応じて①②のいずれかの上限額			
補助実績	延べ69人			

事業	一時預かり等事業費				決算額	44, 736	
所属	保育課						
事業の成果報告						財源内訳	
仕事と子育ての両立等を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。						一般財源	16, 109
						国庫支出金	13, 215
(私立保育園等委託分)						県支出金	15, 412
一時預かり事業 実施施設 10施設 延べ利用児童数 4, 623人							
延長保育事業 実施園 15園 延べ利用児童数 標準時間認定 15人							
						短時間認定 1, 943人	

事業	私立保育園運営費等補助金	決算額	78,368	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 私立保育園等の健全な運営を図るため、運営費等の一部を補助しました。			一般財源	14,784
			県支出金	26,369
補助内容			繰入金	37,215
3歳未満児受入れ対策事業費補助金 11園				
ふれあい保育サポート事業費補助金 7園				
低年齢児保育充実促進事業費補助金 7園				
産休代替職員費補助金 2園				
保育の職場づくり総合対策事業費補助金 9園				
医療的ケア児保育支援事業費補助金 1園				
おむつ持ち帰りゼロ支援事業費補助金 6園				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園 I C T 推進事業費	決算額	1,650
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
保護者の利便性及び保育業務の効率性向上等を図るため、保育業務支援システムの導入を行う私立保育施設に対し補助を行いました。			一般財源 550
実施施設 きらきほほいくえん、げんきっこほいくえん 国庫補助 ・保育所等における I C T 化推進等事業 ・保育環境改善等事業（午睡センサー等の導入） 補助率 国1/2、市1/4、事業主体1/4			国庫支出金 1,100

事業	私立保育園等物価高騰対策事業費	決算額	4,351
所属	保育課		
事業の成果報告			財源内訳
物価高騰による食材費、電気料金の増加について、私立保育園等に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付しました。			一般財源 -
支援対象 私立保育園 8園 私立幼保連携型認定こども園 3園 地域型保育事業所 3園			国庫支出金 2,189
			県支出金 2,162

事業	こどもの国リニューアル事業費	決算額	10,219
所属	児童文化センター		
事業の成果報告			財源内訳
子育て環境充実の一環として、こどもの国をリニューアルするため、こどもの国リニューアル基本計画に基づき、屋内施設の改修を行うための基本設計を行いました。			一般財源 -
実施内容 委託料 10,219千円 こどもの国リニューアル展示設計・製作業務委託（基本設計） ワークショップ2日間開催（アンケート回答延べ313件） アスベスト事前調査（書面・目視） 基本設計概要 意匠図（平面図、展開図等）、造作図（プロット図、アイソメ図等）、 映像音響システム図、電気・照明図、グラフィック図、メカ装置図等			県支出金 10,219

事業	重層的支援体制整備事業費	決算額	6,392
所属	子育て総合支援センター		
事業の成果報告			財源内訳
（子育て支援センター費） 子育て分野における相談支援及び地域づくりに向けた支援として、次の事業を行いました。			一般財源 2,084
地域子育て支援拠点事業 センター開所日数 293日 センター利用人数 延べ24,820人（総合 延べ11,322人、栗野 延べ13,498人） 出張ひろば事業 16か所 127回 延べ1,297人 講座・教室 158回 延べ2,235人 ひろば行事 38回 763人 お誕生日訪問 対象児36人（訪問29人、関係機関確認7人） 相談 2,092件（来所2,008件、電話84件） 利用者支援事業 相談204件（来所185件、電話18件、メール1件） 伴走型相談支援 相談7件（来所5件、電話2件）			国庫支出金 2,221
			県支出金 2,087

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て支援センター改修事業費	決算額	10, 890	
所属	子育て総合支援センター			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 子育て総合支援センターの施設維持管理のため、空調設備修繕を行いました。 （需用費） 子育て総合支援センター空調設備修繕 10, 890, 000円			一般財源	445
			国庫支出金	5, 445
			繰入金	5, 000

事業	保育園整備事業費	決算額	21,175	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 東郷保育園及び中郷西保育園の外壁等が劣化しているため改修工事を行いました。			一般財源	475
			市債	18,100
1 東郷保育園外壁改修工事 建築年：平成8年 構造：木造 工事費：20,130千円			繰入金	2,600
2 中郷西保育園外壁改修工事 建築年：平成16年 構造：木造 工事費：1,045千円				

事業	粟野地区認定こども園整備事業費	決算額	8,778	
所属	保育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 粟野地区における認定こども園建設予定地の測量及び不動産鑑定等を行いました。			一般財源	278
実施箇所 櫛林地係 ・測量業務 9,700㎡ ・不動産鑑定業務 評価数 2地点			繰入金	8,500

事業	生活保護費	決算額	600,733	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行いました。			一般財源	155,038
令和7年3月末現在 保護世帯数 309世帯			国庫支出金	441,090
保護人員 352人（保護率 0.57%）			県支出金	4,605
経費内訳	生活扶助費	170,081,702円		
	住宅扶助費	71,482,138円		
	教育扶助費	932,759円		
	医療扶助費	293,009,657円		
	生業扶助費	365,977円		
	葬祭扶助費	942,950円		
	介護扶助費	19,092,859円		
	施設事務費	44,310,934円		
	就労等給付	513,661円		
	計	600,732,637円		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	各種予防接種費	決算額	237,990	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めました。			一般財源	187,143
			国庫支出金	20,184
			県支出金	11
			諸収入	30,652
【定期予防接種（接種延べ件数）】				
・ ロタウイルス 800件			・ ヒブ 411件	・ 小児用肺炎球菌 1,393件
・ 四種混合 496件			・ 五種混合 968件	・ B型肝炎 1,065件
・ BCG 346件			・ 二種混合 467件	・ 麻しん風しん1期 342件
・ 麻しん風しん2期 406件			・ 水痘 720件	・ 日本脳炎1期 1,200件
・ 日本脳炎2期 536件			・ HPV 定期 458件	・ キャッチアップ 1,245件
・ 高齢者インフルエンザ 9,836件			・ 高齢者肺炎球菌 133件	
・ 高齢者新型コロナウイルス感染症 3,693件				
【任意予防接種（接種延べ件数）】			・ おたふく 372件	
【風しん等ワクチン接種費用の助成】			・ 助成件数 40件	
【風しんの追加的対策】			・ ワクチン接種 25件	
・ 抗体検査 46件			・ 支給実人数 1人	
【予防接種健康被害給付金】				

事業	がん検診費	決算額	67,219
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促しました。			一般財源 国庫支出金 県支出金 諸収入
【受診者数及び受診率】			
・胃がん 1,601人（集団 228人・個別 1,373人） 14.4%			
・大腸がん 4,212人（集団 1,937人・個別 2,275人） 23.2%			
・肺がん 3,924人（集団 1,209人・個別 2,715人） 21.6%			
・子宮頸がん 2,141人（集団 708人・個別 1,433人） 28.3%			
・乳がん 1,553人（集団 760人・個別 793人） 27.5%			
【がん発見者数】 令和7年5月末現在			
・胃がん 2人 ・大腸がん 7人 ・肺がん 1人			
・子宮頸がん 0人 ・乳がん 1人			

事業	健康診査等事業費	決算額	2,764
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供しました。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図りました。 ・一般健康診査受診者数 12人 ・肝炎ウイルス検診受診者数 440人 ・フレッシュ健診受診者数 71人（国保加入者を除く）			一般財源 1,345 県支出金 1,419

事業	健康づくり推進事業費	決算額	1,799
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活！プラス1』運動を展開しました。また、健康アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援しました。 健康アプリ「敦とんあるこ」累計ダウンロード数 7,908件 インセンティブ（お楽しみ抽選イベント）応募数 延べ1,459人 当選数 延べ 700人 健康ステーション（体組成等の測定や健康情報の発信、健康相談等） 体組成測定者数（常設、夜間5回、休日1回、出張4回） 延べ2,340人 出張健康ステーション来場者数 延べ 753人 敦とんウォーク 実施回数 9回（悪天候により2回中止） 参加者数 延べ687人 食生活改善推進員（48人） 研修会等実施回数 37回 参加者数 延べ 259人			一般財源 1,290 県支出金 342 寄附金 167

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	乳児健康診査費	決算額	7,633	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳児期に実施する健康診査や新生児聴覚スクリーニング検査に係る費用を負担しました。			一般財源	6,923
			国庫支出金	710
乳児健康診査受診者数及び受診率				
1か月児健診 332人 95.4%				
4か月児健診 341人 96.9%				
9～10か月児健診 368人 97.6%				
新生児聴覚スクリーニング検査受検者数及び受検率				
327人 98.2%				

事業	すこやか育児サポート事業費	決算額	1,104	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行いました。			一般財源	732
母子健康手帳の交付 366冊 ママパパセミナー（妊婦とその家族対象） 13回実施 受講者数 195人 離乳食セミナー（4～5か月児の保護者対象） 8回実施 受講者数 101人 7か月児すくすく相談（7～8か月児及び保護者対象） 24回実施 受講者数 286人 のびのび親子教室（要経過観察児及び保護者対象） 20回実施 延べ 71組参加 妊産婦、乳幼児訪問指導 訪問者数 延べ226人 発達相談（医師、臨床心理士等による発達相談） 相談件数 延べ 36件			寄附金	372

事業	妊娠・出産包括支援事業費		決算額	7,895	
所属	子育て政策課				
事業の成果報告				財源内訳	
訪問や産後ケア事業を実施し、関係機関との連携を図りながら安心して子育てができるよう支援を行いました。				一般財源	3,714
				国庫支出金	3,708
				県支出金	473
助産師による新生児訪問				訪問家庭数	287件
産後ケア事業				利用実人数	26人
				ショートステイ型	231人
				デイサービス1型	39人
				デイサービス2型	149人
				アウトリーチ型	0件
産後ケア事業実施施設安全対策物品補助金交付件数					

事業	1 歳 6 か月児健康診査費	決算額	1, 284	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。			一般財源	1, 189
健診方法 健康センターで集団健診として実施 19回 対象者数 376人 受診者数 382人（受診率 101. 6%）			国庫支出金	95

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	決算額	1,622
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。 また、希望者に対してフッ化物塗布を行いました。			一般財源 1,447
健診方法 健康センターで集団健診として実施 21回			国庫支出金 157
対象者数 430人			寄附金 18
受診者数 415人 (受診率 96.5%)			
フッ化物塗布者数 361人 (実施率 87.0%)			

事業	妊産婦健康診査費	決算額	36,501
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健康診査に係る費用を助成しました。 また、産後うつや乳児への虐待の予防を図るため、産後間もない産婦に対して健康診査に係る費用を助成しました。			一般財源 -
助成延べ件数 妊婦健康診査 4,272件			国庫支出金 765
多胎妊婦の追加妊婦健康診査 0件			繰入金 35,736
初期血液検査 358件			
子宮頸がん検診 358件			
H T L V - 1抗体検査 335件			
性器クラミジア検査 363件			
産婦健康診査 350件			

事業	不妊治療費補助金	決算額	4,303
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
特定不妊治療、一般不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図りました。			一般財源 4,303
特定不妊治療 助成人数 48人			
助成額 3,796,587円			
一般不妊治療 助成人数 14人			
助成額 506,000円			
不育症治療 助成人数 0人			
助成額 0円			

事業	歯の健康推進費	決算額	2,642
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
歯と口腔の健康に関する知識の普及啓発と、歯科疾患の予防、早期発見の支援を行いました。			一般財源 761
こども歯っぱー相談 12回実施 参加者数 34組			国庫支出金 723
2歳の歯科健診 15回実施 2歳児受診者数 265人 受診率 65.1%			県支出金 1,139
フッ化物塗布者数 249人 実施率 94.0%			寄附金 19
保護者受診者数 105人			
歯みがき教室 25回実施 受講者数 809人			
キッズブラッシング教室 市内小中学校 14校 受講者数 1,060人			
歯っぱー検診 集団歯周病検診 5回実施 受診者数 107人			
個別歯周病検診 30, 40, 50, 60, 70歳 受診者数 351人			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	出産・子育て応援事業費	決算額	40,012
所属	子育て政策課		
事業の成果報告			財源内訳
全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援（伴走型相談支援）を行うとともに、妊娠・出産時における経済的支援として、現金又はふくいはぴコインにより出産応援手当及び子育て応援手当を支給しました。			一般財源 7,210
			国庫支出金 25,338
			県支出金 7,464
伴走型相談支援対応件数 妊娠届出時 365件 妊娠6～7か月頃 26件 赤ちゃん訪問時 344件 出産応援手当 現金 支給件数 237件 支給金額 11,850,000円 はぴコイン 支給件数 160件 支給金額 8,400,000円 子育て応援手当 現金 支給件数 170件 支給金額 8,500,000円 はぴコイン 支給件数 207件 支給金額 10,867,500円			

事業	水道事業会計出資金	決算額	15,262
所属	経営企画課		
事業の成果報告			財源内訳
(繰越明許) 大規模地震等による断水リスクに備え、老朽化した水道基幹管路の耐震化を図るための費用の一部を出資しました。			一般財源 62
平成27年度～平成29年度の基幹管路耐震化平均事業費から上積みする基幹管路耐震化事業費の1/4（生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる管路に限る）			市債 15,200
平均事業費 13,431千円 交付金対象事業費 105,000千円 上積み事業費 91,569千円 出資金 15,262千円			

事業	環境基本計画推進事業費	決算額	5,977
所属	環境政策課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」への活動支援などを通じて環境基本計画の推進を図りました。また、住宅の太陽光・蓄電池の導入を補助しました。			一般財源 2,087
市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 開催日 6月2日 参加人数 約1,300人（前年度約1,300人）			県支出金 3,890
つるが環境フェア（つるが環境みらいネットワークの実施事業） 開催日 11月23日 来場者数 約1,300人（前年度約730人）			
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 3,890千円（8件）			

事業	中池見管理運営費	決算額	16,288
所属	環境政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 市民主体による自発的な保全活動を推進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行いました。			一般財源 -
主な内容 ビジターセンター運営業務			使用料手数料 37
湿地保全等業務委託			寄附金 60
施設保守管理業務委託			繰入金 16,070
木道調査設計業務委託 等			諸収入 121
来園者数 29,516人（前年度27,955人）			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	決算額	3,724	
所属	経営企画課			
事業の成果報告			財源内訳	
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めました。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行いました。			一般財源	2,578
			国庫支出金	382
			県支出金	764
対象地域	公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域			
補助金額	7人槽 948千円× 3基＝2,844千円			
転換補助金額	宅内配管工事 300千円× 2基＝ 600千円			
	くみ取槽撤去 90千円× 3基＝ 270千円			
負担金	10千円（福井県浄化槽普及促進協議会会費）			

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	決算額	18,805	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための特定支障除去事業を福井県と共同して行いました。			一般財源	18,805

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	決算額	793	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、搬入団体等と費用負担に係る協議を行いました。			一般財源	793

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	決算額	2, 045, 307	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を進めていた一般廃棄物最終処分場の建設工事が完了しました。			一般財源	156, 157
			国庫支出金	559, 587
			市債	972, 100
			諸収入	357, 463

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	清掃センター整備事業費	決算額	1,155,564	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
新清掃センターの整備に係る工事等を行いました。			一般財源	38
工事内容			国庫支出金	221,942
・新清掃センター造成工事、土木建築工事（R6年度分）			市債	581,800
			繰入金	127,164
			諸収入	224,620

事業	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	決算額	27,187	
所属	環境政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 廃棄物処理施設建設に伴う地域振興の一環として、関連地区から要望のあった地区のコミュニティ形成を促進するための地区会館等の建設に係る費用について補助しました。 原区 27,187千円〔設計業務、敷地造成工事、建築工事（R6年度分）〕			一般財源	20,665
			諸収入	6,522

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	決算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブステーション敦賀のキャリアアドバイザーの人件費の一部を負担しました。 事業内容 場 所 敦賀産業技術専門学院2階 開所日 週3日（月・水・金） 相談内容 職業適性診断、履歴書のチェック、就職・定着に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人件費相当分 事業実績 利用者数 227人 うち就職者数 19人		一般財源	792

事業	シルバー人材センター事業費補助金	決算額	15,339
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援しました。 事業実績 会員数 362人（令和6年度末） 受託件数 4,906件		一般財源	15,339

事業	企業人材確保支援事業費	決算額	3,691
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内企業の人材確保のための取組みを支援しました。また、官民連携奨学金返還支援補助金の制度周知と連携事業者募集を行いました。 補助実績 ・企業の魅力UP応援補助金 4件 1,007,000円 福井県社員ファースト企業宣言の今後の取組みに掲げた事業（誰もが働きやすい環境づくり等）の実施を支援 ・企業の魅力発信応援補助金 12件 2,071,000円 魅力発信のための広報媒体作成等を支援 ・企業説明会出展補助金 3件 450,000円 民間事業者が主催する就職セミナーへの出展を支援 連携事業者登録数 12事業者		一般財源 繰入金	- 3,691

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	決算額	651	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
次世代を担う農業者の育成・確保のため、新規就農者と、農業法人等で新たに雇用された就農者に対して支援を行いました。			一般財源	551
			寄附金	100
事業対象者 2名				
交付金額 651,035円				
・新規雇用就農奨励金				
25,000円/月×12ヶ月×1名+25,000円/月×7ヶ月×1名＝475,000円				
・技術習得支援				
352,070円×1/2＝176,035円（1名分）				

事業	中山間地域等直接支払事業費	決算額	12,028	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付しました。			一般財源	2,782
			県支出金	9,246
実施集落	新保 外5集落			
対象条件	農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの			
実施内容	活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等			
事業費総額	12,028,386円（総面積516,560㎡）			
体制整備単価取組集落	8,966,832円			
基礎単価取組集落	1,504,742円			
超急傾斜地加算	604,614円			
生産性向上加算	52,198円			
棚田地域保全基金	900,000円			

事業	農業経営安定対策事業費補助金	決算額	6,853	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
高品質な米づくりと、園芸作物の生産力向上を図るとともに農業の担い手を育成し、耕作放棄地の拡大を防ぐため、地域営農に対して支援を行いました。			一般財源	6,853
事業主体	集落営農組織、認定農業者、生産者等			
事業項目	園芸作物等推進事業 1,410,852円			
	水稻（麦）病害虫空中防除推進事業 2,441,400円			
	米生産組織安定対策事業 450,000円			
	小規模園芸施設・機械導入事業 1,435,831円			
	水田農業推進対策農家指導事業 1,045,400円			
	敦賀市認定農業者協議会支援事業 70,000円			

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	決算額	34,745	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール委託や捕獲・処理の取り組みを支援しました。			一般財源	13,904
・有害鳥獣捕獲報償費 29,239千円（国11,750千円、県8,599千円、市8,890千円） 令和6年度捕獲頭数 獣類2,315頭、鳥類135羽			県支出金	20,841
・農作物有害獣農地侵入防止事業費補助金 5,136千円 敦賀市鳥獣害対策協議会への補助金 2,460千円 （電気柵等整備 令和6年度 計484m整備、有害鳥獣捕獲隊保険料、パトロール業務委託料、機材購入、檻等備品修繕費） 敦賀ジビエ振興協議会への補助金 2,676千円 （ジビエ処理加工施設整備支援、事務費）				
・事務用消耗品費、公用車に係る諸費用、嶺南地域有害鳥獣対策協議会運営負担金、狩猟免許新規取得者及び有害鳥獣捕獲隊技術向上に係る補助金等 370千円				

18 農林水産業費

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	決算額	9,026
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告			財源内訳
嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用料及び修繕料等を負担しました。 嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う焼却等費用 7,838千円 捕獲した有害獣の一時保管場所（保冷库）に係る土地借上料 154千円 保冷库設備故障に伴う修繕料 682千円 保冷库の稼働に伴う電気料金及び消耗品 352千円 令和6年度搬入頭数：1,321頭 令和6年度搬入重量：39,728kg			一般財源 諸収入 9,021 5

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	決算額	8,299	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入に対して支援を行いました。			一般財源	-
			県支出金	8,299
事業実施主体	認定農業者4名			
事業内容	農業用機械等購入 （コンバイン1台、草刈り機1台）×1名 （色彩選別機1台、スタブルカルチ1台）×1名 （ロータリー1台、草刈り機1台）×1名 （ブレイクハロー1台）×1名			
総事業費	16,673千円			
助成額	8,299千円			

-33-

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農福連携サポート事業費	決算額	751	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
「農業」と「福祉」が連携することにより、農作業における担い手不足の解消や障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設の福祉事業者との連携を構築しました。			一般財源	376
			県支出金	375
作業内容	東浦みかん特産化組合（東浦みかん園除草作業）	1回		
	㈱SkyFarm敦賀（ハウス内清掃作業）	26回		
	㈱ミライスつるが気比（苗箱洗浄作業）	29回		
	㈱ミライスつるが気比（もみ殻袋詰め作業）	10回		

事業	農業用排水施設整備事業費	決算額	1,023	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
頻発する浸水被害を軽減させるため、流域治水対策として、現在圃場整備中の敦賀西部地区に、田んぼダムを設置しました。			一般財源	-
農業用排水施設整備工事 面積 13.16ha 実施箇所 杵見、金山、萌生野地係（33箇所）			県支出金	1,023

事業	多面的機能支払交付金事業費	決算額	34,815	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し支援しました。			一般財源	8,596
【多面的機能支払交付金事業】 34,386千円 負担割合 国50%、県25%、市25% 実施団体 杵見 外23団体 対象農地 農業振興地域農用地区域内の農地			県支出金	26,219
【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 負担割合 国100% 内 容 現地確認システム使用料、実施状況確認業務委託料				

事業	森林環境保全等事業費	決算額	624	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林環境を保全するため、森林整備の促進及び木材生産の効率化を目的とした各種事業を行いました。			一般財源	27
			繰入金	597
森林クラウドシステム委託料			48千円	
現地確認用ドローン関係経費			67千円	
RTK固定基地局使用料			55千円	
高性能林業機械レンタル負担金			454千円	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	林道整備事業費（補助）	決算額	5,011	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
林道大瀬川線において、舗装工事を行い林道機能の向上を図りました。			一般財源	5
実施箇所 林道大瀬川線 関地係 L=185m			県支出金	2,505
			市債	2,000
			分担金負担金	501

事業	林道整備事業費（単独）	決算額	5,667	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行いました。 林道井の口線外7箇所 （元比田地区、真谷線、小河線、曾々木地区、アラ谷線、田尻地区、下山線）			一般財源 繰入金	767 4,900

事業	水産振興事業費補助金	決算額	19,524	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許8,100千円） 【ふるさと応援基金活用事業】 水産振興に資する各事業に対し補助を行いました。 ・沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 放流（サザエ稚貝、ヒラメ種苗、アワビ稚貝、稚ナマコ、アカウニ種苗等） ナマコ育成魚礁設置、コンテナ魚礁設置、海底耕耘 漁場クリーンアップ、海水処理施設整備（繰越明許） ・養殖奨励事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 敦賀ふぐ（トラフグ）種苗購入 ・内水面増殖事業費補助金（事業主体：敦賀河川漁業協同組合） 放流（アユ種苗、アユ成魚、ヤマメ種苗） ・福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 （事業主体：敦賀河川を守る会、敦賀湾磯焼け防止会） 河川清掃活動、河床耕耘、食害生物の除去、海藻の種苗投入等			一般財源	2,996
			県支出金	9,328
			繰入金	7,200

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	決算額	1,605	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図りました。			一般財源	5
事業主体	敦賀市漁業協同組合、敦賀市海水養魚協会		繰入金	1,600
事業内容	市内外のPR販売会出店 敦賀真鯛等のサンプル配付 のぼり等販売促進資材の製作 あわら温泉各旅館への敦賀真鯛のPR及び販売促進			

18 農林水産業費

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	決算額	4,382	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市内小中学校の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図りました。			一般財源	782
			繰入金	3,600
事業主体	敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会			
補助率	市内で水揚げされた水産物、養殖魚「敦賀真鯛」について取引価格の50%を補助			
実績	天然魚「ブリ」	5,390食	(6月、全小中学校、松陵幼稚園)	
	天然魚「サバ」	2,787食	(11月、小中学校(給食センター校))	
	天然魚「ブリ」	2,362食	(11月、小中学校(自校式)、松陵幼稚園)	
	養殖魚「敦賀真鯛」	5,378食	(11月、全小中学校、松陵幼稚園)	
		5,380食	(1月、全小中学校、松陵幼稚園)	
		1,724食	(7~10月、私立教育、保育施設)	

-36-

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	決算額	46,737	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の機運醸成及び受入体制の強化を図るとともに、市内で展開する市民参加型の取組による盛り上げを市外へ広報展開し、本市の認知度向上を図りました。			一般財源	4,137
事業内容 1 北陸新幹線敦賀開業みんなで応援プロジェクト 2 「つるが」プロモーション業務 3 つるがPRブース出展事業 4 La Festa Primavera開催支援事業 5 北陸新幹線敦賀開業1周年記念番組作成			繰入金	42,600

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	決算額	33,057	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の機運醸成及び開業効果の継続を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって受け皿づくりに取り組む協働推進組織が実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出しました。 また、金ヶ崎エリアを会場とした音楽フェス「おぼろっく」開催に際し、必要な経費の一部を負担しました。			一般財源 繰入金	228 32,829
実施主体 内 容	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 音楽フェス開催、つるが観光物産交流フェア開催、 プロモーションツール作成、観光客受入体制強化、 おもてなし強化、二次交通情報発信 等			

事業	敦賀まつり開催負担金	決算額	23,700	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図りました。			一般財源	23,700
開催期日	令和6年9月1日から4日			
来場者数	160,000人			

事業	敦賀まちづくり協議会負担金	決算額	3,000	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線の開業効果の最大化と持続的な賑わい創出を図ることを目的に、官民一体とな って設立した「敦賀まちづくり協議会」に対して負担金を支出しました。			一般財源	3,000
実施主体 敦賀まちづくり協議会 事業内容 ・協議会、幹事会、分科会の開催 ・敦賀まちづくりアクションプログラムの策定 等				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	決算額	407, 670	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許6, 710千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 金ヶ崎エリアにおける賑わい創出施設等の整備に向け、公園・駐車場等の整備エリアとなる事業用地の売買契約を締結しました。 また、公園・駐車場等の基本計画の策定と基本設計を実施しました。 業務内容 ・土地売買契約及び物件移転補償契約の締結（前払金） ・公園・駐車場等の基本計画の策定及び基本設計の実施			一般財源	6, 710
			国庫支出金	38, 752
			県支出金	19, 800
			市債	41, 400
			繰入金	301, 008

事業	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	決算額	8,470	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、継続的なまちづくりプレーヤーの創出を図るため、「敦賀をひろげるプロジェクト」への参加者を募り、ワークショップ等の実施による人材育成を行いました。 事業内容 ・プロジェクト主催のワークショップ 6回、報告会 2回 実績 ・参加者 18名 ・プロジェクト参加者による企画開催 1件			一般財源	835
			県支出金	4,235
			繰入金	3,400

事業	商店街活性化対策費補助金	決算額	3,638	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 商店街振興組合が実施する商店街活性化事業を支援しました。			一般財源	3,188
事業内容 ・アーケード及び関連設備修繕補助 補助先 敦賀駅前商店街 ・アーケード道路占用料補助 補助先 敦賀駅前商店街、本町1丁目商店街、本町2丁目商店街、 神楽町1丁目商店街 ・街路灯電灯料補助 補助先 敦賀市商店街連合会 ・商店街環境整備補助 補助先 本町1丁目商店街 ・商店街PRイベント補助 補助先 本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街			繰入金	450

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	決算額	41,936	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
中心市街地の活性化や観光振興等を目的とする株式会社港都つるが観光協会（旧港都つるが株式会社）の運営に係る費用を補助しました。 また、港都つるが株式会社と一般社団法人敦賀観光協会の一体化に向けた専門家への支払報酬や環境整備費、備品購入費等を補助しました。 主な補助内容 ・職員の給与や法定福利費等の人件費 ・新会社設立に向けた専門家への支払報酬、ホームページや事務所の環境整備費 ・机やイス等の備品購入費、家賃や事務用機器等の賃借料			一般財源	41,936

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地等賑わい街づくり支援事業費	決算額	30,442
所属	まちづくり推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 市民団体等が中心市街地において実施する賑わい再生のための事業を支援しました。また商店街が目指す将来像の作成支援や、商店街等が実施する新幹線開業効果を持続・拡大するイベント、環境整備への支援を実施しました。			一般財源 2,490
事業内容 ・中心市街地賑わい街づくり支援業務委託 委託先 株式会社港都つるが観光協会 支援事業 19件 ・エリアビジョン作成支援業務委託 委託先 株式会社港都つるが観光協会 支援先 本町1丁目・2丁目商店街 ・新幹線開業効果を持続・拡大するイベント・環境整備補助 補助先 敦賀駅前商店街、株式会社港都つるが観光協会			国庫支出金 2,490
			県支出金 11,716
			繰入金 13,746

事業	店舗等魅力向上支援事業費	決算額	54,515
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機として、誘客に向けた事業者の機運醸成を促進するとともに、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図りました。			一般財源 23,785
事業内容 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う 補助件数 店舗改修費等の一部を支援 24件			国庫支出金 23,785
			繰入金 6,945

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	決算額	25,912
所属	観光誘客課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内におけるおもてなしの充実及び賑わいの創出を図るため、開業1周年等を記念するイベントや、体験観光メニューの開発に対する支援を行うとともに、市内外に本市の魅力発信し、本市に愛着をもっていただけ「敦賀ファン」を増やすPR活動を広げていくため、SNSキャンペーン及び広告付き年賀はがきを活用したPR事業を継続して実施しました。 また、令和2年度に完了した景観まちづくり刷新支援事業について、北陸新幹線開業後のデータを収集し、事業の事後評価を行いました。			一般財源 2,612
事業内容 1 開業1周年等記念イベント開催補助金 2 体験観光メニュー開発支援補助金 補助率 2分の1（上限20万円） 3 #つるがキャンペーン事業・広告付き年賀はがき作成（10万枚） 4 景観まちづくり刷新支援事業事後評価 5 まちづくりプランコンテスト			県支出金 5,000
			繰入金 18,300

事業	企業立地補助金	決算額	157,154
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大を図ることを目的として、本市に新たに事業所を立地、または増設した企業に対し、補助金を交付しました。			一般財源 7,154
(1)株フレデリッシュ 賃借分 1,154,000円 (2)東洋紡株 投資分 150,000,000円 雇用分 6,000,000円			繰入金 150,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業振興事業費補助金	決算額	10,978
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を支援しました。 事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業 ①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧国道8号活用イベント事業 ⑨敦賀の自販機設置事業 ⑩SDGs取組促進事業 小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等			一般財源 10,978

事業	中小企業活性化支援事業費	決算額	30,143
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 中小企業者が行う生産性向上等のための設備投資を支援しました。 また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行いました。 加えて、中小企業者が行う省エネのための設備投資に係る経費の一部を支援しました。 事業内容 中小企業活性化支援事業 17件 新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ・共同研究推進分科会 1回 ・情報収集及び情報提供、外部事業参画 24回 ②技術コーディネータ指導事業 79回 省エネ設備導入支援事業 36件			一般財源 17,343 繰入金 12,800

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	決算額	1,320
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図りました。 補助件数 3件			一般財源 1,320

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	決算額	5,390
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 サテライトオフィス誘致を促進するため、地方進出を検討する企業等に向けた誘致戦略を策定し、プロモーションやイベント参加等の誘致活動を行いました。 事業内容 ①サテライトオフィス誘致戦略策定 2,750千円 ②プロモーション事業費 2,090千円 ③マッチングイベントへの参加 550千円			一般財源 - 繰入金 5,390

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	道の駅整備検討事業費	決算額	13, 283	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 「道の駅」整備の可否を検討するための基礎資料となる調査を実施し、報告書に取りまとめました。 調査内容　・施設機能等の検討 ・官民連携事業スキームの検討　等			一般財源	2, 683
			繰入金	10, 600

事業	デジタル人材育成事業費	決算額	13,956	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 中学生及び高校生を対象とした、デジタルによる地域課題解決等に取り組むプログラムを実施しました。 プログラム実績 ・1DAYプログラミングイベント 7月7日開催 参加者50名 地域の魅力を発信するWebサイトを作成 ・Z-SCHOOL 8月～3月開催 参加者19名 生成AI等を活用しながら、地域課題解決のためのWebサービスを制作			一般財源	-
			県支出金	6,974
			繰入金	6,982

事業	アウトオブキッザニア開催事業費負担金	決算額	18,631	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内の人材の定着・循環に向けて、市内事業者の認知度向上及び広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上等を目的とした職業体験イベントを開催しました。			一般財源	3,231
			繰入金	15,400
開催日	令和7年3月8日、9日			
参加者	1,049名（延べ人数）			
出展者	26事業者			

事業	企業立地促進基金積立金	決算額	400, 205	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行いました。			一般財源	-
企業立地促進基金残高			国庫支出金	400, 000
令和5年度末残高 453, 732, 839円			財産収入	205
令和6年度取崩額 150, 000, 000円				
令和6年度元金積立額 400, 000, 000円				
令和6年度利子積立額 205, 152円				
令和6年度末残高 703, 937, 991円				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光宣伝普及事業費	決算額	6,578	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通じて観光客の誘致に取り組むことにより、敦賀市の認知度向上及び地域経済の活性化を図りました。			一般財源	6,578
実施内容 ・市外、県外での観光PR ・観光パンフレットの印刷 ・WEBサイト等への広告掲載 等				

事業	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金	決算額	20,000	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進のため、福井県が実施する補助事業を活用し、サイクリストに優しい宿やベットと泊まれる宿、本県の観光資源を活用したコンセプトルーム等、多様で魅力的な宿泊施設の改修に支援を行いました。			一般財源	-
			県支出金	10,000
			繰入金	10,000
補助対象 対象事業 補助率 補助上限 補助実績	市内宿泊事業者 コンセプトルームの整備といった多様で魅力的な施設改修 事業費の2/3（県1/3、市1/3、事業者1/3） 1件あたり10,000千円 2件			

事業	観光賑わい推進事業費	決算額	10,219	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業1周年記念イベント「つるが街波祭」において、観光振興及び市内経済の活性化並びに北陸新幹線沿線市町等との相互交流を図ることを目的にした観光物産イベントを開催しました。			一般財源	-
			国庫支出金	4,900
			繰入金	319
			諸収入	5,000
開催時期	令和7年3月15日（土）、16日（日）			
開催場所	神楽町1丁目商店街 外			
開催内容	物販・観光PR等			
出展者数	27団体（市内事業者・市外関係市町・団体等）			

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	決算額	3,542	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 デジタルスタンプラリーを通じて本市の観光資源について楽しみながら知ってもらうとともに、北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進と市内回遊性の向上を図りました。			一般財源 繰入金	720 2,822
実施内容	JR西日本が提供するアプリ「WESTER」を活用し、市内の観光地やイベント、店舗等を巡るスタンプラリーの実施			
実施時期	令和6年8月2日（金）～10月31日（木）			
アクセス数	16,647人（参加者数788人）			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光振興計画策定事業費	決算額	8,593	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の今後の観光戦略の基礎とするため、北陸新幹線敦賀開業という転換期に本市を訪れる観光客を対象に定点的な実地調査及び人流調査を行い、開業前後の変化を踏まえた分析を行いました。			一般財源	1,793
			繰入金	6,800
調査期間	令和6年9月～令和7年3月			
調査方法	・ 主要観光地を調査地点とした実地調査（アンケート調査） ・ 携帯端末の位置情報データを活用した人流調査			

事業	歴史遺産活用推進事業費	決算額	4,783	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市が有する2つの日本遺産「北前船」・「鉄道遺産」の構成文化財や近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及び観光客の誘致を図りました。			一般財源	4,783
経費内訳				
報償費 15千円 (講師謝礼)				
旅費 493千円 (北前船寄港地フォーラム)				
需用費 893千円 (日本遺産パンフレット・北前船カード等増刷)				
役務費 1,000千円 (旅行雑誌への記事掲載)				
賃借料 28千円 (レンタカー)				
負担金 2,354千円 (北前船寄港地フォーラムin加賀・福井等)				

事業	大河ドラマ活用推進事業費	決算額	6,621	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
大河ドラマ「光る君へ」の放送を好機として、敦賀の魅力を市内外に発信しました。			一般財源	6,621
実施内容 ・大河ドラマ「光る君へ」スペシャルトークショーの開催 開催日：令和6年11月17日（日） 場所：プラザ萬象 大ホール ゲスト：岸谷五朗氏（藤原為時役） 来場者数：約600人 ・デジタルスタンプラリーと連動したワークショップ等の開催 ・ことりっぶマガジン抜き刷り冊子製作				

事業	観光協会事業費補助金	決算額	138, 925	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 （一社）敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PR等を実施しました。			一般財源	71, 619
			繰入金	67, 306
＜補助内訳＞				
・ 観光協会運営事業費補助金			80, 000千円	
・ 松原海水浴場運営費補助金			22, 045千円	
・ 花火大会開催事業費補助金			36, 447千円	
・ 松原臨時案内所運営事業費補助金			433千円	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光事業費補助金	決算額	1,198	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
株式会社港都つるが観光協会の事業を補助することにより、駅前における観光案内機能の強化を図りました。			一般財源	1,198
＜補助内訳＞ ・駅前観光案内所運営費補助金 1,198千円				

事業	観光二次アクセス向上事業費	決算額	18,851	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の玄関口となる敦賀駅を起点とした市内の二次交通の利便性を図ることで観光客をはじめとする来訪者の満足度向上につなげるため、ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助及びシェアサイクルの運営を行いました。 利用実績 ・ぐるっと敦賀周遊バス 77,622人（うち臨時増便2,648人） ・つるがシェアサイクル 16,530回（10,508人） 内訳 ・ぐるっと敦賀周遊バスに係る経費 16,475千円 ・つるがシェアサイクルに係る経費 2,376千円			一般財源	1,165
			県支出金	1,286
			繰入金	14,400
			諸収入	2,000

事業	若狭湾サイクリングルート推進事業費	決算額	6,241	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
環境への負荷が少なく市民の健康増進、交通混雑の緩和などに役立つ自転車の活用を推進し、また、嶺南6市町を結ぶ若狭湾サイクリングルートのナショナルサイクルルート指定に向けた取り組みやサイクルツーリズムの推進などによる交流人口の拡大に向けた取り組みを実施していることから、自転車の更なる利活用に向けた敦賀市自転車活用推進計画を策定しました。			一般財源	6,241
計画期間	令和7年度から令和11年度（5年間）			
実施内容	・自転車活用推進会議の開催（3回） ・自転車交通に関する現状と課題の整理 ・自転車ネットワーク路線の設定等			

事業	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	決算額	5,417	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 令和6年10月から12月に開催された北陸デスティネーションキャンペーンにあわせて、令和4年度から実施されている「嶺南誘客キャンペーン」に係る経費として、負担金を拠出しました。			一般財源 繰入金	1,117 4,300

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光デジタルマップ活用事業費	決算額	2,563	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、デジタル技術を活用することで敦賀駅から金ヶ崎緑地までの中心市街地エリアを周遊させるルート誘導を強化するとともに、マップ範囲を松原エリアまで拡大することで、来訪者の徒歩及び自転車での市内周遊促進を図りました。			一般財源 繰入金	463 2,100

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	決算額	65,870	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて、令和5年度に作成した修繕計画に基づき、設備等の修繕を行いました。			一般財源	6,770
			繰入金	52,600
			諸収入	6,500
実施内容 ・2階空調機更新修繕 ・加圧給湯ポンプ制御盤修繕 ・中温浴昇温弁取替修繕 ・プール浄化装置不具合修繕 等				

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	決算額	63,792	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を実施した敦賀港国際ターミナル㈱に対し、補助しました。 また、敦賀港からコンテナ貨物等の輸出入を実施した業者に対し、補助しました。			一般財源 繰入金	1,566 62,226
事業内容				
(1) ポートセールス促進事業補助金				
(2) カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業				
①トライアル支援事業 15社				
②集荷促進事業 1社				
③利用拡大支援事業（荷主） 33社				
④利用拡大支援事業（船舶運航者） 1社				
(3) 敦賀港モーダルシフト促進事業				
①トライアル支援事業 内貿航路:24社 国際フィーダー航路:1社				
②利用拡大支援事業 内貿航路:2社 国際フィーダー航路:4社				
③集荷促進事業 内貿航路:2社				

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	決算額	4,715	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10月から3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助しました。			一般財源 繰入金	- 4,715
補助対象	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者			
補助内容	積載貨物量に応じた補助			
補助実績	7社			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	人道の港敦賀事業費	決算額	4,562	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充及び国内外への情報発信等を通じて、誘客促進を図りました。 また、展示内容の更なる充実を図るため、人道の港に関する調査研究等を行うとともに、企画展を3回開催しました。			一般財源	250
			繰入金	4,312

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	決算額	422, 416	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
積雪時における円滑な交通を確保するため、道路除雪等を行いました。			一般財源	348, 052
実施期間	令和6年11月15日～令和7年3月31日		国庫支出金	74, 364
車道除雪	1, 857路線等			
歩道除雪	39路線			
除排雪出動日数	35日			
委託業者	76社			
除雪機械配備台数	211台			
除雪機械関係経費	修繕料、賃借料			
消雪施設関係経費	管理委託料、電気料等			

事業	除雪機械購入費補助金	決算額	26, 533	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許2,000千円） 【ふるさと応援基金活用事業】 継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助しました。			一般財源	6, 533
			繰入金	20, 000
対象事業者数	11事業者（うち繰越明許分1事業者）			
補助対象機械	ホイールローダ 11台			
補助率	購入費の3分の1（補助金額の上限250万円）			

事業	道路維持修繕等事業費	決算額	217,289	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許21,588千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行いました。 工事内容 市内全域の道路施設等の維持補修工事、路面清掃、樹木剪定、道路除草等			一般財源	175,265
			国庫支出金	5,370
			市債	29,400
			繰入金	7,254

事業	道路改良事業費（補助）		決算額	89,352	
所属	道路河川課				
事業の成果報告				財源内訳	
(決算額のうち繰越明許66,545千円) 歩行者等の安全を確保するため、道路改良工事を行いました。				一般財源	1,106
業務箇所 市道2号線（神楽町1丁目） 道路詳細設計 L=220.0m 市道長沢山泉線（古田刈外2） 道路詳細設計 L=530.0m				国庫支出金	40,933
工事箇所 市道三島港線（三島町2丁目外1） L=228.2m 市道白銀清水線（清水町1丁目外1） L=297.2m				県支出金	4,913
				市債	42,400

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（単独）	決算額	54,182	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行いました。			一般財源	39,664
業務箇所〔測量〕 市道田尻1号線外3線（田尻外3） L＝116.0m			繰入金	14,518
工事箇所 市道谷口2号線外1線（谷口） L＝ 4.8m 沓見地区法定外里道（沓見） L＝54.0m 市道山泉56号線外2線（山泉） L＝87.8m 市道金山1号線外1線（金山） L＝ 5.7m 市道公文名39号線（公文名） L＝78.2m 関地区公衆用道路（関） L＝35.0m				

事業	道路側溝新設事業費	決算額	54,948	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 老朽化した側溝を新しく整備しました。			一般財源	348
業務箇所〔測量〕			市債	50,100
市道鑄物師7号線(新松島町)			繰入金	4,500
市道山泉20号線外1線(山泉)				
市道若葉4号線外1線(若葉町2丁目)				
市道ひばりヶ丘8号線外2線(ひばりヶ丘町)				
市道井川5号線(井川)				
工事箇所				
市道山泉9号線(山泉)				
市道野坂39号線外1線(野坂)				
市道呉竹31号線外1線(中央町1丁目)				
市道ひばりヶ丘9号線(ひばりヶ丘町)				
市道野坂2号線(野坂)				

事業	消雪施設整備事業費		決算額	173,133	
所属	道路河川課				
事業の成果報告				財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備しました。				一般財源	83
				国庫支出金	95,870
				市債	57,500
				繰入金	19,680
業務箇所					
〔補助〕市道中央沓見線(沓見外1)		消雪施設実施設計		1式	
〔単独〕市道長谷2号線(長谷)		消雪井戸調査清掃		N=3箇所	
工事箇所					
〔補助〕市道公文名1号線(和久野外3)		送散水管布設		L=745.2m	
〔単独〕松島地区外(松島町外)		取水口浚渫工等		1式	
御名地区外(御名外)		漏水修繕		4箇所	

事業	橋りょう診断業務費	決算額	25,188	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行いました。			一般財源	12,557
			国庫支出金	12,631
点検箇所	22号橋（元町）外101橋	橋りょう点検業務	1式	
管理委託	橋りょう維持管理支援業務	102橋	点検データ登録管理等	1式

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう長寿命化計画策定事業費	決算額	15,181	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 2巡目橋りょう点検の結果を踏まえ、橋りょう長寿命化修繕計画を策定しました。 橋りょう長寿命化修繕計画策定　N＝302橋			一般財源	－
			国庫支出金	8,350
			繰入金	6,831

事業	橋りょう長寿命化事業費	決算額	29, 253	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許19, 000千円) 老朽化した橋りょうの改修工事を行いました。 委託箇所 頂谷橋（杉箸） 補修詳細設計 1式 工事箇所 古屋居橋（瀬河内）外3橋 支承補修工、断面修復工等 1式			一般財源	564
			国庫支出金	16, 089
			市債	12, 600

事業	河川改良事業費（単独）	決算額	20,148	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
水害を防止・抑制するため、未改修区間の河川改良工事を行いました。			一般財源 市債	48
工事箇所 普通河川助高川（御名） 護岸工 L＝49.7m				20,100

事業	急傾斜地崩壊危険区域指定申請事業費	決算額	1,738	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許770千円) 急傾斜地崩壊危険区域指定の申請に係る業務を委託しました。			一般財源	1,111
業務箇所 堂ヶ谷第2地区（飢生野） 観音地区（長谷）			国庫支出金	627

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金	決算額	247,000	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 福井県が実施する敦賀港の多目的クレーン及びガントリークレーン更新に係る費用の一部を負担しました。			一般財源 繰入金	89,512 157,488
多目的クレーン 施工箇所 敦賀港鞠山北地区 事業期間 令和5年度から令和7年度 負担割合 20% ガントリークレーン 施工箇所 敦賀港鞠山南地区 事業期間 令和6年度から令和8年度 負担割合 20%				

事業	みなと賑わい推進事業費	決算額	8,971	
所属	観光誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 クルーズ客船の誘致活動及び寄港時の歓迎イベントを行うことにより、敦賀港の賑わい創出や乗船客の市街地への誘導等を図りました。			一般財源 繰入金	- 8,971
寄港実績 2件 ハンセアティック・スピリット 令和6年6月11日（火） ダイヤモンド・プリンセス 令和6年7月 5日（金） 船社訪問 2件				

事業	日本丸寄港関係経費	決算額	5,640	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港の振興及び利用拡大を図るため、練習帆船「日本丸」の同型船「海王丸」の寄港及び一般公開を実施しました。			一般財源 繰入金	1,040 4,600
寄港日 令和6年8月9日から13日 一般公開実施日 令和6年8月11日 乗船見学者数 1,707人				

事業	駅前立体駐車場運営事業費	決算額	1,815	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 落雷により故障した監視カメラの取替修繕を行いました。			一般財源 諸収入	- 1,815

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市計画基本図修正事業費	決算額	23, 232	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 都市計画の図書作成にあたり基礎となる都市計画基本図（地形図）について、航空写真測量のデータを活用し、現行の基本図の修正を行いました。			一般財源	4, 432
対象区域 図縮尺			繰入金	18, 800
敦賀都市計画区域 1/2, 500、1/10, 000				

事業	第2環状道路整備促進事業費	決算額	8,031	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀第2環状道路のうち、市道171号線JR線アンダーパス部整備の事業化に向けて、道路予備設計やJRアンダーパス部の概略設計（JR委託）に必要な平面測量を行いました。			一般財源繰入金	- 8,031
業務内容 JR線アンダーパス部付近概略設計等 1式				
業務区間 国道8号 木ノ芽橋南交差点付近（東洋町） ～市道171号線（株）日本ビーエス付近（若泉町）				

事業	アーバンスポーツ施設整備検討事業費	決算額	5, 227	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 余暇の充実、健康増進等に向け、都市型スポーツを体感できる施設の整備を検討し、アーバンスポーツ施設整備の基本方針を策定しました。 業務内容 ・アーバンスポーツ施設整備基本方針検討業務			一般財源	827
			繰入金	4, 400

事業	都市公園整備事業費	決算額	20,800	
所属	まちづくり推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許6,200千円) 公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した遊具を更新しました。			一般財源	1,200
			国庫支出金	10,400
			市債	9,200
業務内容				
・西ノ森公園遊具改築工事（野神地係）				
複合遊具改築 1式				
低鉄棒改修 N=1基				
着座型ロッキング遊具改修 N=2基				
・都市公園振動系遊具改修工事（市内一円）				
着座型ロッキング遊具改修 N=22基（うち繰越明許分10基）				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	決算額	102, 207	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 北陸新幹線敦賀開業にあたり、敦賀駅東口駅前広場及び敦賀駅東口駐車場等の整備を行いました。 事業内容 ・歩道照明電源整備 ・堤防照明整備 ・駐車場利用情報通信機器設置 外			一般財源	4, 827
			国庫支出金	44, 180
			市債	53, 200

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	決算額	10,741	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許7,102千円) 北陸新幹線本体工事等に係る市負担金を支出しました。			一般財源	1,241
			市債	9,500

事業	北陸新幹線敦賀開業対策関係経費	決算額	6,893	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀駅の東西出入口を結ぶ連絡バスの利用状況調査を行いました。			一般財源	6,893
連絡バス利用状況調査 4/1～8/31の土日（4/30～5/2及び8/13～8/16を含む）				

事業	敦賀駅東口駅前広場等管理費	決算額	33,649	
所属	交通政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀駅東口駅前広場及び敦賀駅東口駐車場の施設管理を行いました。			一般財源	10,636
主な業務内容 ・降車場等管理業務 ・清掃管理業務 ・植栽管理業務 ・消雪施設点検業務 ・駐車場ゲート設備保守管理業務 ・駐車場除雪業務 外			使用料手数料	23,013

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	決算額	58,562
所属	交通政策課		
事業の成果報告			財源内訳
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業推進のため、各集落を支援することを目的とした整備を行いました。			一般財源 2,981
事業内容			県支出金 29,281
・市道171号線道路改良工事			市債 26,300
・市道坂下6号線道路改良工事			
・市道坂下11号線道路改良工事			
・市道吉河2号線道路改良工事			
・市道坂下区道路付帯工事			
・市道坂下区道路付帯工事その2			

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	決算額	6,305
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源 1,035
本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部補助を行いました。			国庫支出金 2,702
新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業			県支出金 1,468
・住宅取得補助 7件			繰入金 1,100
・リフォーム工事補助 7件			

事業	木造住宅耐震化促進事業費	決算額	20,395
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の一部補助を行いました。			一般財源 3,620
木造住宅耐震診断士派遣 39戸			国庫支出金 9,250
木造住宅耐震改修促進事業補助金 14戸			県支出金 7,525

事業	空き家等対策事業費	決算額	20,051
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
空き家対策の促進を図るため、空き家相談会、適切な管理が行われていない空き家への緊急安全措置、老朽化した危険な空き家の解体費用の一部補助等を行いました。			一般財源 16,098
また、特定空き家等として認定した空き家（長谷地区）について、略式代執行を実施しました。			国庫支出金 2,441
空き家相談会派遣専門家謝礼（開催日8/3、11/16、相談件数15件）			県支出金 1,250
緊急安全措置 4件			諸収入 262
空き家・空き地情報バンク成約奨励金 12件			
空き家家財道具等処分補助金 1件			
老朽危険空き家等除却支援事業補助金 14件			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	建築物耐風対策支援事業費	決算額	1,621	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
瓦屋根の強風対策を促進するため、瓦屋根診断技士等の派遣や耐風改修費の一部補助を行いました。			一般財源	811
瓦屋根診断技士等派遣 5件 瓦屋根耐風改修補助金 4件			国庫支出金	810

事業	危険ブロック塀等除却支援事業費補助金	決算額	1,664	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
危険ブロック塀等による倒壊事故等を未然に防止するため、除却費用の一部補助を行いました。 除却補助金 13件			一般財源	416
			国庫支出金	832
			県支出金	416

事業	居住支援協議会活動支援事業費	決算額	214	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）の賃貸住宅入居促進のため、敦賀市居住支援協議会に対し活動費を補助し、協議会の活動を支援しました。			一般財源	-
敦賀市居住支援協議会			国庫支出金	214
開催概要				
設立総会 令和6年 5月27日 参加者数17人				
協議会 令和6年10月29日 参加者数16人				
研修会 令和6年12月24日 参加者数14人				

事業	市営住宅補修事業費	決算額	30,611	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の修繕工事等により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	-
修繕料 令和6年度市営住宅量水器取替修繕 令和6年度和久野住宅電気温水器取替修繕その1 令和6年度和久野住宅電気温水器取替修繕その2 令和6年度中耐住宅非常照明器具取替修繕 松栄住宅3号棟105号室現状復旧修繕			使用料手数料	30,611
委託料 松栄住宅3号棟305号室廃棄物処分委託業務				
工事 松栄住宅3号棟305号室内装解体工事				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅改修事業費	決算額	246,985	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許25,410千円) 敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事等により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	5
			国庫支出金	102,829
			市債	143,900
			使用料手数料	251
工 事	三楽園住宅5号棟屋上防水改修工事、清水住宅2号棟外壁改修等工事、東洋住宅1・3号棟耐震補強等工事、令和6年度市営住宅浴室給湯設備工事、令和6年度市営住宅子育て世帯向け改修工事（建築・電気・機械）、令和6年度市営住宅子育て世帯向け改修工事その2（建築・電気・機械）			
委 託	新津内住宅耐震補強工事設計委託業務（1・2・3・4号棟）、三楽園住宅17号棟エレベーター新設工事に伴う構造設計及び地質調査委託業務			
需用費	新津内住宅6号棟エレベーター戸開走行保護装置等取付修繕			
役務費	三楽園住宅17号棟エレベーター新設工事に伴う申請手数料			

事業	市営住宅解体整備事業費	決算額	15,633	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した市営住宅の解体や入居者の移転促進を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図りました。			一般財源	15,633
解体工事 ・解体箇所 桜ヶ丘住宅2棟12戸				
移転補償金 ・曙住宅 2件 ・角鹿住宅 1件 ・新津内住宅 1件 ・三楽園住宅 5件 ・桜ヶ丘住宅 1件 計 10件				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	児童生徒の重大事案調査委員会運営費	決算額	835
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
市内中学校で発生した重大事案について、専門的知識を有する委員で組織する調査委員会を設置し、調査を行いました。			一般財源
児童生徒の重大事案調査委員会 委員数 5人（教育、法律、医療、心理、福祉の学識経験者） 開催実績 7回 費用内訳 報酬 292,500円（条例に定めのある委員等報酬） 報償費 428,500円（役職加算、学識経験者加算） 旅費 65,843円（会議参加等の交通費） 役務費 48,400円（調査聞き取り内容の文字起こしにかかる筆耕翻訳料）			835

事業	「知・徳・体」充実事業費	決算額	1,228
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みました。			一般財源
研修会講師謝礼・教職員用教材監修謝礼 110,365円 敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版 217,140円 先生のためのワークブック印刷 250,470円 家庭学習ガイド印刷 231,660円 小規模特認校チラシ 34,100円 その他消耗品 71,599円 幼保小連携推進のためのバス借上料 312,400円			1,228

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	決算額	7,475
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いに教育力や情報を提供し合い、一体となって教育力の向上を図りました。			一般財源 繰入金
地域教育コミュニティ推進研究事業 4,471,253円（15団体） 中学生の社会体験活動事業 202,254円（全中学2年生） 小中接続研究推進事業 1,960,001円（全中学校区） 学力向上推進事業 841,667円（4団体）			1,275 6,200

事業	スクールバス運行費	決算額	73,828
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の経費負担の軽減を図りました。			一般財源 国庫支出金
運行実績 角鹿小学校（東浦地区 26人、東郷地区 87人） 松原小学校（西浦地区 15人） 中郷小学校（東愛発地区 10人、西愛発地区 4人） 気比中学校（東愛発地区 8人、西愛発地区 4人） 角鹿中学校（東浦地区 13人、東郷地区 4人） 松陵中学校（西浦地区 8人） 計 179人（小学校 142人、中学校 37人）			68,905 4,923

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	決算額	2, 825	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童・生徒及び保護者とのかわりを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行いました。 配置人数 2人 訪問回数（延べ） 295回（市内各小中学校等）			一般財源	-
			県支出金	2, 825

事業	ふるさとの魅力発信推進事業費	決算額	400	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
事前学習や校外学習を通して、ふるさとの歴史や魅力を学び、地域の魅力を発信する各小中学校のCMの作成事業に対して補助を行いました。			一般財源	200
			県支出金	200
補助額 399,994円（市1/2、県1/2） 実施校 2校（東浦小学校、東浦中学校）				

事業	教育・文化振興基金積立金	決算額	995,748	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 教育の充実及び文化の振興のため設置している教育・文化振興基金に積立を行いました。			一般財源	-
教育・文化振興基金残高			県支出金	194,500
令和5年度末残高 1,425,264,346円			財産収入	748
令和6年度取崩額 83,163,270円			寄附金	100,500
令和6年度元金積立額 995,000,000円			繰入金	700,000
令和6年度利子積立額 748,242円				
令和6年度末残高 2,337,849,318円				
(下水道事業会計貸付金 300,000,000円を含む)				

事業	教育相談支援事業費	決算額	5,275	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援するため、ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、相談員を配置しました。			一般財源	5,275
スクールカウンセラー 1人（月3～4回） 相談員 2人（月曜日から金曜日まで）				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	旧ハートフル・スクール解体事業費	決算額	54, 857	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
ハートフル・スクールの移転に伴い、旧施設の解体工事を行いました。			一般財源	36, 057
解体工事費 54, 142千円			市債	18, 800
委託料（備品廃棄等） 715千円				

事業	学校給食材料費	決算額	189,180	
所属	学校給食センター			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 学校給食法に基づき、安全安心で魅力ある学校給食を児童生徒に提供するため、食材の調達を行いました。 また、物価高騰による影響に対して、食材価格上昇分を公費にて負担し、保護者徴収金額を据え置くことにより、子育て世帯の負担軽減を図りました。			一般財源	9,650
			繰入金	29,577
			諸収入	149,953
食数	【小学校】 450,073食 【中学校】 242,963食 【その他】 768食 合計 693,804食（米飯食数を含む。）			
対象校	【小学校】 敦賀西、角鹿、中央、中郷、粟野 			

事業	給食センター建設事業費	決算額	162, 620	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許97, 466千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 新給食センターの整備に係る工事等を行いました。			一般財源	106, 520
			繰入金	56, 100
事業内容				
・新給食センター造成工事等			59, 051, 300円	
・アスベスト定性分析調査業務等			5, 820, 320円	
・建設工事基本設計、実施設計委託業務等			96, 641, 864円	(繰越明許)
・工事用仮設道路用地賃借料			265, 531円	
・各種申請手数料等			840, 700円	(繰越明許含む)

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	13,037	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 各小学校の校舎内外の改修等を行いました。			一般財源	2,737
			繰入金	10,300
敦賀西小学校体育館床研磨塗装			2,048,200円	
アスベスト分析調査委託			110,000円	
中央小学校門扉改修			2,519,000円	
杵見小学校体育館屋根塗装等改修			7,590,000円	
粟野小学校グラウンド舗装			770,000円	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校体育館空調設備導入検討事業費	決算額	2,431
所属	教育総務課		
事業の成果報告			財源内訳
(小学校費) 小学校体育館への空調設備導入について、空調方式等の仕様を検討するため調査業務を行いました。 学校体育館空調設備導入調査業務委託 2,431,440円 (調査内容) ・施設状況や受電設備容量等の現状把握 ・必要な空調能力の算定 ・空調設備の設置方法や配管・配線ルート等の検討 ・空調方式(熱源や機器の組み合わせ)によるコストや利便性等の比較 ・災害時の避難所として求められる機能の検討 ・導入工程の検討 等			一般財源 2,431

事業	小学校校舎等改修事業費	決算額	21,148
所属	教育総務課		
事業の成果報告			財源内訳
(繰越明許) 各小学校体育館照明のLED化を行いました。 敦賀西小学校体育館照明器具取替修繕(LED化) 5,371,300円 敦賀南小学校体育館照明器具取替修繕(LED化) 4,882,900円 中央小学校体育館照明器具取替修繕(LED化) 5,199,700円 中郷小学校体育館照明器具取替修繕(LED化) 5,693,600円			一般財源 622 国庫支出金 6,926 市債 13,600

事業	小学校給排水設備改修事業費	決算額	76,552
所属	教育総務課		
事業の成果報告			財源内訳
(繰越明許) 黒河・敦賀西・沓見小学校のトイレ改修(洋式化・ドライ化等)を行いました。 黒河小学校トイレ改修 11,209,000円 敦賀西小学校トイレ改修 45,122,000円 沓見小学校トイレ改修 20,221,300円			一般財源 37,325 国庫支出金 13,227 市債 26,000

事業	学校給食運営費(学校教育課)	決算額	87,396
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 学校給食法に基づき、安全安心な給食運営を維持するために必要な経費を支出しました。 また、物価高騰による影響に対して、自校給食校の食材価格上昇分を公費にて負担し、保護者徴収金額を据え置くことにより、子育て世帯の負担軽減を図りました。 ・残留塩素測定試薬等 65,946円 ・食材費 86,764,830円 ・給食室厨房機器保守点検業務等 175,850円 ・給食室害虫防除委託業務等 389,400円			一般財源 6,230 繰入金 12,941 諸収入 68,225

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	決算額	6,303	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末を利用できる環境を整備しました。 整備内容 教室等への無線LANアクセスポイントの設置（10校に計30か所設置）			一般財源	303
			繰入金	6,000

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	決算額	29,234	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。			一般財源	29,192
			国庫支出金	42
対象者	経済的理由により就学困難な児童の保護者			
援助費の種類	学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費			
支給方法	年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給			
認定児童数	381人（被災児童を含む）			

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	29, 216	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 各中学校の校舎内外の改修等を行いました。			一般財源	5, 616
			繰入金	23, 600
粟野中学校体育館床研磨塗装				2, 739, 000円
アスベスト分析調査委託				55, 000円
気比中学校管理棟屋上防水改修				20, 185, 000円
粟野中学校南校舎普通教室床塗装等改修				3, 322, 000円
気比中学校給水配管改修				1, 650, 000円
松陵中学校グラウンド砂場改修				1, 265, 000円

事業	学校体育館空調設備導入検討事業費	決算額	1,621	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 中学校体育館への空調設備導入について、空調方式等の仕様を検討するため調査業務を行いました。			一般財源	1,621
学校体育館空調設備導入調査業務委託 1,620,960円 (調査内容) ・施設状況や受電設備容量等の現状把握 ・必要な空調能力の算定 ・空調設備の設置方法や配管・配線ルート等の検討 ・空調方式（熱源や機器の組み合わせ）によるコストや利便性等の比較 ・災害時の避難所として求められる機能の検討 ・導入工程の検討 等				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	中学校給排水設備改修事業費	決算額	13, 200	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 松陵中学校のトイレ改修（洋式化等）を行いました。 松陵中学校トイレ改修 13, 200, 000円			一般財源	9, 264
			国庫支出金	1, 336
			市債	2, 600

事業	学校給食運営費（学校教育課）	決算額	64,681	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 （中学校費） 学校給食法に基づき、安全安心な給食運営を維持するために必要な経費を支出しました。 また、物価高騰による影響に対して、自校給食校の食材価格上昇分を公費にて負担し、保護者徴収金額を据え置くことにより、子育て世帯の負担軽減を図りました。 ・ 残留塩素測定試薬等 52,133円 ・ 食料費 64,466,558円 ・ 給食室厨房機器保守点検業務等 32,650円 ・ 給食室害虫防除委託業務等 129,800円			一般財源	3,479
			繰入金	10,022
			諸収入	51,180

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	決算額	4,664	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末を利用できる環境を整備しました。 また、学習用端末の一斉利用時等における通信遅延の発生や、今後のデジタル教科書やデジタル教材の利活用本格化に伴う通信容量の増加を見据えて、校内通信ネットワークの評価(アセスメント)及び改善を検証校1校にて行いました。 実施内容　・教室等への無線LANアクセスポイントの設置（4校に計12か所設置） 委託料　2,860,000円 ・校内通信ネットワークの評価及び機器構成等変更を実施（1校） 委託料　1,804,000円			一般財源	831
			国庫支出金	333
			繰入金	3,500

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	決算額	25,738	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。			一般財源	25,529
			国庫支出金	209
対象者	経済的理由により就学困難な生徒の保護者			
援助費の種類	学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費			
支給方法	年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給			
認定生徒数	220人（被災生徒を含む）			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	消耗教材等整備費	決算額	24,470	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
中学校の全教科書が改訂されるため、新教科書に応じた教師用教科書、教師用指導書（デジタル教科書含む）、教師用朱書本を購入しました。			一般財源	24,470
購入数	教師用教科書 教師用指導書 教師用朱書本	575冊 151冊 341冊		

事業	一時預かり等事業費	決算額	5,170	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。 また、幼児教育無償化に伴い、施設等利用費（無償化給付分）を保護者に支払いました。 実施施設 敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園 一時預かり事業 年間利用児童数 8,609人 施設等利用費支給事業 対象者数 241人			一般財源	1,639
			国庫支出金	1,896
			県支出金	1,635

事業	私立認定こども園物価高騰対策事業費	決算額	1,040	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
物価高騰による食材費、電気料金の増加について、私立認定こども園に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付しました。 支援対象 幼保連携型認定こども園 1園			一般財源	-
			国庫支出金	521
			県支出金	519

事業	公立大学法人施設整備費補助金	決算額	17,600	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 大学法人の経年劣化した備品の更新に対して補助を行いました。			一般財源	3,600
補助内容	大教室の机及び椅子の更新		繰入金	14,000
総事業費	17,600千円			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	高等教育修学支援事業費補助金	決算額	10, 853	
所属	政策推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助しました。 支援者数 25名			一般財源	90
			繰入金	10, 763

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	決算額	1,042	
所属	公民館			
事業の成果報告			財源内訳	
小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となつて、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催しました。			一般財源	735
実績 延べ2,146人（203回）			県支出金	307

事業	公民館管理運営費	決算額	159,017	
所属	公民館			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市内9カ所の公民館の維持管理に必要な修繕等を行うとともに、照明器具を省エネルギー効果の高いLEDに取り替えました。			一般財源	79,763
			県支出金	19,546
			市債	30,300
公民館照明器具取替修繕 63,082,800円			使用料手数料	3,385
南公民館 9,717,400円			繰入金	25,600
東郷公民館 29,319,400円			諸収入	423
中郷公民館 24,046,000円				
粟野公民館空調設備等取替修繕 17,380,000円				
大ホール吸収冷温水器設備取替				
1階展示コーナー・2階ロビー系統空調設備取替				
愛発公民館劣化箇所等修繕 8,690,000円				
公民館及び体育館外部浮き・ひび割れ部補修				
体育館壁張替、天井塗装、バスケットリング及び肋木撤去				
和室壁タイル撤去及びクロス貼り				

事業	図書購入費		決算額	13, 000	
所属	図書館				
事業の成果報告				財源内訳	
市民の要望・リクエストに応え、あらゆる分野の資料や情報を収集し、蔵書の充実に努めました。				一般財源	13, 000
購入図書	郷土総記 哲学 歴史 社会科学 自然科学	74冊 116冊 179冊 533冊 628冊 419冊	技術 産業 芸術 言語 文学 児童書	442冊 201冊 312冊 68冊 1, 488冊 1, 990冊	
		購入図書 合計	6, 450冊		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	図書館空調改修事業費	決算額	3,608	
所属	図書館			
事業の成果報告			財源内訳	
現図書館が開館して33年が経過しており、空調機器の老朽化が進行しているため、空調設備の改修に係る実施設計を行いました。			一般財源	3,608

事業	文化芸術企画支援事業費	決算額	6,025	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの舞台芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し、支援しました。			一般財源	1,225
			繰入金	4,800
文化芸術事業企画審査委員会 謝礼金 26,000円				
団体補助金				
・杉原千畝物語オペラ「人道の桜」敦賀公演 3,000,000円				
・琉球國祭り太鼓福井支部15周年記念公演				
「叶夢～慶びの華～」 1,777,000円				
・つるがミュージカル・チャレンジ・プロジェクト 1,222,000円				

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	決算額	843	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
「杖措きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、「奥の細道」つるが芭蕉紀行全国俳句大会投句募集及び俳句ワークショップを開催しました。			一般財源	696
			諸収入	147
事業内容				
・投句募集 一般の部 294句（89名）				
こどもの部 1,453句（1,383名）				
・俳句ワークショップ 開催日 令和6年10月13日（日）				
参加者 44名				
事業費内訳				
報償費 56千円（表彰記念品代）				
需用費 173千円（消耗品、食糧費、印刷製本費）				
役務費 57千円（郵便料）				
委託料 499千円（選句等業務委託）				
使用料 58千円（OCRサービス利用料）				

事業	柴田氏庭園管理運営費	決算額	7,813	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
名勝柴田氏庭園の公開及び管理運営を実施しました。			一般財源	7,545
事業内容			使用料手数料	268
柴田氏庭園保全整備委員会の開催 1回（委員数 5名）				
柴田氏庭園管理及び建物公開 利用者総合計1,748名				
有料入館者1,183名、無料入館者204名、貸室利用者361名				
（音楽コンサート2回、生け花展示会1回等）				
事業費内訳				
報償費 19千円（委員謝礼）				
需用費 855千円（電気・水道料金、消耗品費、パンフレット印刷費等）				
役務費 95千円（電信電話料）				
委託料 6,828千円（植栽管理業務委託、管理活用業務委託）				
使用料 16千円（下水道使用料）				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	決算額	7,648
所属	文化・交流推進課		
事業の成果報告			財源内訳
文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査等を実施するとともに、協議会を開催しました。			一般財源 2,648
事業内容 ・計画策定のための各種調査、情報整理 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回 ・計画素案の執筆、編集			国庫支出金 5,000
事業費内訳 報酬 751千円（調査補助員報酬（パートタイム会計年度任用職員）） 報償費 143千円（委員謝礼） 旅費 22千円（委員旅費） 委託料 6,732千円（計画策定支援業務委託）			

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	決算額	30,553
所属	文化・交流推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 国指定史跡「武田耕雲斎等墓」、水戸烈士記念館（旧鯉蔵）の活用に関する設備を整備するとともに、令和6年10月10日に整備記念式典を実施し、一般公開を開始しました。			一般財源 1,928
事業内容 ・史跡内外の樹木整理、案内看板製作設置、駐車場整備、整備記念式典開催			国庫支出金 1,004
事業費内訳 報酬 80千円（委員謝礼） 旅費 34千円（委員旅費） 需用費 1,245千円（電気・水道料金、消耗品費、パンフレット印刷費等） 委託料 6,689千円（看板設置委託、樹木伐採剪定委託、式典会場設置委託） 使用料 6千円（下水道使用料） 工事請負費 22,449千円（樹木伐採工事、駐車場整備工事等） 負担金 50千円（整備記念事業負担金）			県支出金 335
			市債 18,100
			繰入金 8,600
			諸収入 586

事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金	決算額	46,580
所属	文化・交流推進課		
事業の成果報告			財源内訳
【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が実施する文化財の保存修理事業等を支援しました。 ※国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金の随伴補助			一般財源 3,841
事業内容 建造物（御影堂・庫裡・玄関）修理（15年事業の3年目） ・御影堂仮設覆屋設置工事 ・御影堂解体工事 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 ・修理現場見学会開催（令和6年11月10日） 書院庭園管理 ・書院庭園の植栽管理			繰入金 42,739

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	決算額	1,434
所属	文化・交流推進課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図りました。			一般財源 1,434
事業内容 ・おぼろ昆布製造技術に関する調査・研究（龍谷大学との共同研究） ・国無形民俗文化財登録記念シンポジウム（令和7年3月8日）、パネル展の開催			
事業費内訳 報酬 10千円（シンポジウム登壇謝礼 1名） 旅費 27千円（シンポジウム出席旅費） 需用費 149千円（調査用消耗品費、パネル製作費等） 役務費 14千円（アンケート郵送料） 委託料 1,234千円（調査研究委託料）			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化振興課旧分室解体事業費	決算額	49, 117	
所属	文化・交流推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
文化振興課旧分室建物（結城町）の解体工事を行いました。			一般財源	31, 417
			市債	17, 700

事業	プラザ萬象改修事業費	決算額	25,011	
所属	プラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許1,471千円) プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した外壁西北面の改修及び装飾塔周辺屋上の防水工事を行いました。 また、電力等引込配線の地中化工事を行いました。 西北面外壁及び装飾塔周囲屋上防水改修工事 23,540,000円 電力等引込配線地中化工事等 1,471,443円			一般財源	3,911
			市債	21,100

事業	展示会開催費	決算額	8,930	
所属	博物館			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業を記念して敦賀の歴史や文化財を紹介する特別展・企画展や、建物見学会、歴史講座等を実施しました。			一般財源	5,945
			諸収入	2,985
事業内容 ・特別展「日本横断！運河計画」 ・企画展「行き交う人々、交わる文化～みなとまち敦賀の美～」 ・企画展「海湖とつながる敦賀の鉄道～終着駅から始まった～」 ・企画展「『おくのほそ道』と敦賀」 ・小中学生向け建物見学会「博物館探検隊！」 ・夜間建物見学会「ナイトミュージアム」 ・第22回吉継カフェ「小早川秀秋と大谷吉継」 ・街波祭連携特別企画「博物館バックヤードツアー！」				

事業	みなとつるが山車会館管理運営費	決算額		
所属	みなとつるが山車会館		21,641	
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀の伝統文化である山車巡行の継承と山車の保安全管理を図るとともに、社会教育及び観光における重要拠点として活用するため、施設の維持管理業務及び設備修繕等を実施しました。 また、本館照明器具を省エネルギー効果の高いLEDに取り替えました。 館内照明LED取替修繕 9,350千円			一般財源	10,364
			市債	8,400
			使用料手数料	1,927
			繰入金	950

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	決算額	1,848	
所属	みなとつるが山車会館			
事業の成果報告			財源内訳	
山車の魅力を広く発信するため、前年度までに実施したりリニューアル事業を補完するとともに、継続して広報宣伝を行いました。 【事業内容】 ・敦賀の祭り映像制作 ・2階デジタルディスプレイ映像入力調整 ・山車会館広報事業			一般財源	1,848

事業	西公民館建設事業費	決算額	37,226	
所属	生涯学習課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 老朽化が進む西公民館の移転新築にあたり、令和9年度の供用開始を目指し、新しい公民館の実施設計及び用地購入を行いました。 西公民館新築工事実施設計委託業務 5,292千円 （債務負担行為）期 間 令和7年度 限度額 47,536千円 市立敦賀病院代替駐車場用地購入 31,903千円 三島町地係 5筆 1,112.69㎡			一般財源	4,986
			国庫支出金	1,940
			繰入金	30,300

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	決算額	1,271	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行いました。 また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援しました。 ・一般・中高年向けの各種スポーツ教室の開催 エクササイズ、アクアエクササイズ ・ニュースポーツの普及のための各種教室・交流事業の開催 ショートテニス教室、スティックリング教室、市民スティックリング大会 ・総合型地域スポーツクラブ運営補助（1団体）：敦賀北スポーツクラブ ・スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供			一般財源	1,271

事業	敦賀マラソン大会開催費	決算額	15,082	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡るコースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、警察等交通規制の関係機関及び周辺住民などと協働して敦賀マラソン大会を実施しました。 開 催 日 令和6年10月20日（第3日曜日） 種 目 ハーフ、10km、5km、3km、2km 全18種目 申込者数 1,814件			一般財源	-
			繰入金	3,873
			諸収入	11,209

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スポーツレベルアップ事業費	決算額	5,467	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化に対して補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催しました。 また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行いました。			一般財源	5,467
強化指定種目補助事業 優秀指導者招聘事業 コンディショニングセミナー 敦賀市スポーツ優秀選手等激励顕彰事業 全国大会出場選手激励実績 敦賀市特別優秀選手市長表彰 敦賀市スポーツ優秀選手賞			6団体 令和7年2月15日～16日 延べ参加者 225名 個人175名、団体30団体 個人1名 個人4名、団体1団体	

事業	選抜高等学校野球大会出場激励費	決算額	2,000	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀気比高等学校が、第97回選抜高等学校野球大会への出場権を獲得したため、大会出場に伴う激励を行いました。			一般財源	2,000
大会期日 令和7年3月18日から11日間 開催地 阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 激励費 2,000千円 ※選抜出場は5年連続12度目の出場（春夏通算23度目）				

事業	運動公園テニスコート改修事業費	決算額	24, 600	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
総合運動公園テニスコートの人工芝等が経年劣化しているため、改修を行いました。			一般財源	1, 300
事業内容			国庫支出金	12, 300
Cコートの人工芝張替 1, 470㎡			市債	11, 000
Aコートの分電盤更新 1式				
A、B、Cコートのフェンス門扉更新 5基				

事業	運動公園プール改修事業費	決算額	49,390	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 総合運動公園プールの空調設備が経年劣化しているため、改修を行いました。 事業内容 冷温水発生機 [1号機] 取替 1式			一般財源	62
			国庫支出金	16,628
			市債	32,700

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費	決算額	129, 277	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許68, 803千円) (決算額のうち事故繰越27, 205千円) 【ふるさと応援基金活用事業】 令和4年8月5日の大雨及び令和5年6月～7月の大雨により被災した林業施設の災害復旧工事を 行いました。 災害復旧工事 林道災害（林道大谷線外3路線） 山地災害（越坂地区、横浜地区） 復旧内容 土砂及び転石撤去、路肩補修、法面補修等			一般財源	3, 930
			県支出金	82, 639
			市債	33, 000
			繰入金	9, 708

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	決算額	33,673	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進しました。			一般財源	7,596
			県支出金	15,216
			繰入金	10,861
特定健康診査	対象者数 7,788人 受診者数 2,454人（集団 688人、個別 1,766人） 情報提供数 48人（医療機関 39人、個人提供 9人） 受診率 32.1%			
特定保健指導	対象者数 274人（動機付け支援 216人、積極的支援 58人） 利用者数 142人（動機付け支援 115人、積極的支援 27人）			
フレッシュ健診	受信者数 69人（国保加入者分）			
未受診者対策	実施者数（国保ヘルスアップ事業） 7,805人			
特定健診40歳前勧奨	実施者数（国保ヘルスアップ事業） 582人			
糖尿病性腎症重症化予防	事業実施者数（国保ヘルスアップ事業） 130人			

事業	人間ドック検診費	決算額	8,107	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図りました。			一般財源	8,107
検診機関	市立敦賀病院及び福井県済生会病院			
実施期間	令和6年6月から令和7年3月まで			
対象者	30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者			
助成金額	人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）			
定員	225人（市立敦賀病院78人、福井県済生会病院147人）			
受診者数	197人（市立敦賀病院71人、福井県済生会病院126人）			

事業	薬剤適正使用多職種連携事業費	決算額	123	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険被保険者の健康保持と医療費の適正化を目的として、医師会、薬剤師会、医療機関、敦賀市及び福井県が連携し、重複・多剤服薬の適正化に取り組みました。			一般財源	-
敦賀市薬剤適正使用多職種連携会議 2回開催（10/11、2/21） 重複・多剤服薬者への通知 2回（1回目39人、2回目48人）			県支出金	123

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	家族介護者負担軽減事業費	決算額	2,012	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者同士のつどいの場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減しました。 介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 開催回数 15回 参加人数 延べ106人 介護やすらぎ訪問（訪問サービス） 利用人数 延べ392人			一般財源	463
			国庫支出金	775
			県支出金	387
			繰入金	387

事業	家族介護継続支援事業費	決算額	17,160	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給しました。			一般財源	3,947
支給対象者	本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の在宅高齢者で、一定の条件に該当する方		国庫支出金	6,607
支給内容	非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月		県支出金	3,303
支給人数	419人（1月あたり平均） （非課税世帯 273人 課税世帯 146人）		繰入金	3,303

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	決算額	921	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行いました。 また、認知機能を主体的に把握するツールを活用し、認知症の周知、啓発を行いました。 認知症支援推進協議会 敦賀つながりカフェ（認知症カフェ） 認知症ほっとけんまちハンドブックの作成 世界アルツハイマー月間イベントの開催 認知機能検査の実施 実施時期：令和6年9月～10月 実施回数：6回 参加人数：133人			一般財源	212
			国庫支出金	355
			県支出金	177
			繰入金	177
			開催回数：3回	
			開催回数：9回	
			延べ参加人数：300人	
			2回	
			開催回数：1回	
			参加人数：40人	

令和 6 年 度

定額資金基金運用状況

調 査 書

敦 賀 市 土 地 開 発 基 金

(単位 円)

前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中 運 用 状 況			本年度末現在高
		増 加 高		減 少 高	
		金 額	運 用 益 金 又 は 利 子		
現金又は預金	500,755,038		314,798	21,571,332	479,498,504
基 金 財 産		21,571,332			21,571,332
計	500,755,038	21,571,332	314,798	21,571,332	501,069,836

敦 賀 市 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

(単位 円)

前年度末現在高		本 年 度 中 運 用 状 況						本年度末 現 在 高	備 考
		増 加 高				減 少 高			
		貸付件数 又は金額	貸 付 金 返還件数 又は金額	増加繰入 額 及 び 運用利子	不納欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不 納 欠 損 件 数 又は金額		
現金 又は 預金	5, 103, 938		(1件) 109, 000			(2件) 923, 000		4, 289, 938	
貸 付	件 数	2件				1件		1件	
	金 額	923, 000				109, 000		814, 000	
計	5, 103, 938	923, 000	109, 000			1, 032, 000		5, 103, 938	

敦賀市奨学育英資金貸付基金

(単位 円)

前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中 運 用 状 況							本年度末 現 在 高	備考
		増 加 高				減 少 高				
		貸付件数 又は金額	貸 付 金 返還件数 又は金額	増加繰入 額 及 び 運用利子	不納 欠損 補て ん額	貸付件数 又は金額	不納 欠損 件数 又は 金額	返 還 金 免除額等		
現金 又は 預金	128,613,903		(154件) 24,173,400	38,013		(59件) 36,040,000			116,785,316	
貸 付	件 数	309件	31件 (59件)			16件 (154件)			324件	(本年度) 新規31件 継続293件
	金 額	219,947,150	36,040,000			24,173,400			231,813,750	(本年度) 新規 24,040千円 継続 12,000千円
計	348,561,053	36,040,000	24,173,400	38,013		60,213,400			348,599,066	

() 書については当該年度中の貸付(返還)者の実件数である。